

令和 2 年 度

荒尾市公営企業会計
決算審査意見書

水道事業会計
下水道事業会計
病院事業会計

荒尾市監査委員

荒 監 査 第 7 6 号
令 和 3 年 7 月 8 日

荒尾市長 浅田 敏彦 様

荒尾市監査委員 近藤 克也
同 橋本 誠剛

令和2年度荒尾市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度荒尾市公営企業会計決算を審査したので、次のとおり意見を付し送付します。

令和2年度 荒尾市公営企業会計決算審査意見

1 審査の基準

決算審査は、荒尾市監査基準に準拠して実施しました。

2 審査の種類

この審査は、地方公営企業法第30条第2項に基づくものです。

3 審査の対象

令和2年度 荒尾市水道事業会計

令和2年度 荒尾市下水道事業会計

令和2年度 荒尾市病院事業会計

4 審査の評価項目及び実施内容

決算審査にあたっては、市長から提出された決算書、その他関係書類が、地方公営企業法及び関係法規に基づいて作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、正確に記録されているかについて、会計帳簿その他関係諸帳簿の照合等により審査を行いました。

5 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年6月30日まで

6 審査の結果

審査に付された決算報告書、その他財務諸表はいずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数はおおむね正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めました。

注 記

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 空白及び「-」は、該当数値がない場合を表します。
- 3 数値の符号「△」は、数値のマイナスを表します。

目 次

令和2年度 荒尾市公営企業会計決算審査意見

企業局

水道事業会計

1 業務の概要について	2
2 予算の執行状況について	3
3 経営成績について	7
4 財政状況について	12
5 資金状況について	17

下水道事業会計

1 業務の概要について	20
2 予算の執行状況について	21
3 経営成績について	25
4 財政状況について	29
5 資金状況について	34
むすび	36
決算審査資料(別表・水道事業)	38
決算審査資料(別表・下水道事業)	46

病院事業会計

1 業務の概要について	55
2 予算の執行状況について	57
3 経営成績について	61
4 財政状況について	66
5 資金状況について	71
むすび	73
決算審査資料(別表)	74

水道事業会計

1. 業務の概要について

本年度の給水戸数は23,410戸、給水人口は49,199人となり、前年度に比べ給水戸数が12戸(0.1%)減少し、給水人口も518人(1.0%)減少しています。水道普及率は95.9%となり、前年度に比べ0.1%増加しました。有収水量は5,086,766 m^3 となり、前年度に比べ67,758 m^3 (1.4%)増加しています。

業務実績の年度比較は第1表のとおりです。

第1表 業務実績表

区 分	2年度 A	元年度 B	増 減 A-B=C	増減率 C/B	備 考
行政区域内人口(人)	51,321	51,910	△ 589	△ 1.1	
計画給水人口(人)	54,000	54,000	0	0.0	
年度末給水人口(人)	49,199	49,717	△ 518	△ 1.0	
普及率(%)	95.9	95.8	0.1	-	
給水戸数(戸)	23,410	23,422	△ 12	△ 0.1	年度末現在
配水量(m^3)	5,599,561	5,650,090	△ 50,529	△ 0.9	年間総量
有収水量(m^3)	5,086,766	5,019,008	67,758	1.4	年間総量
有収率(%)	90.8	88.8	2.0	-	有収水量/配水量×100

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、1,164,847,969円(うち仮受消費税及び地方消費税80,350,828円)となり、予算現額1,124,372,000円に対し収入率103.6%です。

収益的支出の決算額は、1,023,561,114円(うち仮払消費税及び地方消費税46,966,527円)となり、予算現額1,085,361,000円に対し執行率94.3%です。

収益的収入及び支出の執行状況は第2表のとおりです。

第2表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A	収入率 B/A
事業収益 C	1,124,372,000	1,164,847,969	40,475,969	103.6
営業収益	824,076,000	851,112,384	27,036,384	103.3
営業外収益	300,294,000	297,420,885	△ 2,873,115	99.0
特別利益	2,000	16,314,700	16,312,700	815,735.0
区 分	予算現額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
事業費用 D	1,085,361,000	1,023,561,114	61,799,886	94.3
営業費用	1,016,196,000	958,189,698	58,006,302	94.3
営業外費用	68,163,000	65,371,416	2,791,584	95.9
特別損失	2,000	0	2,000	0.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
差引 C-D	39,011,000	141,286,855		

(注)消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、692,747,708円(うち仮受消費税及び地方消費税98,180円)となり、予算現額826,073,000円に対し83.9%の収入率であり、資本的支出の決算額は、892,952,136円(うち仮払消費税及び地方消費税58,243,969円)となり、予算現額1,014,006,000円に対し88.1%の執行率です。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額200,204,428円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,221,580円及び当年度分損益勘定留保資金155,982,848円にて補填されています。

資本的収入の内訳は、上水道企業債473,200,000円、配水管布設工事負担金14,018,390円、他会計負担金9,447,900円、国県補助金22,275,000円、他会計補助金144,106,418円、出資金29,700,000円です。

資本的支出の内訳は、建設改良費642,295,172円、企業債償還金250,656,964円です。建設改良費予算のうち18,315,000円は、翌年度に繰り越しています。

企業債償還金は財務省へ134,003,742円、地方公共団体金融機構へ104,853,222円、民間等資金へ11,800,000円償還したものです。

資本的収入及び支出の執行状況は第3表のとおりです。

第3表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A		収入率 B/A
資本的収入	826,073,000	692,747,708	△ 133,325,292		83.9
企業債	590,300,000	473,200,000	△ 117,100,000		80.2
工事負担金	11,100,000	14,018,390	2,918,390		126.3
他会計負担金	10,275,000	9,447,900	△ 827,100		92.0
補助金	214,397,000	196,081,418	△ 18,315,582		91.5
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000		0.0
補填及び措置財源	187,933,000	200,204,428	12,271,428		106.5
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	41,577,000	44,221,580	2,644,580		106.4
当年度分損益 勘定留保資金	146,356,000	155,982,848	9,626,848		106.6
建設改良積立金	0	0	0		—
合 計	1,014,006,000	892,952,136	△ 121,053,864		88.1
区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	1,014,006,000	892,952,136	18,315,000	102,738,864	88.1
建設改良費	757,127,000	642,295,172	18,315,000	96,516,828	84.8
企業債償還金	256,879,000	250,656,964	0	6,222,036	97.6
予備費	0	0	0	0	—
合 計	1,014,006,000	892,952,136	18,315,000	102,738,864	88.1

(注)消費税を含む。

(3) その他

① 債務負担行為

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は次のとおりです。

(単位:千円)

事 項	期 間	支出予定額
大牟田・荒尾共同浄水場施設等整備運営事業	自 令和 3年度 至 令和 8年度	576,430
大牟田・荒尾共同浄水場施設等整備運営事業 (令和元年度消費税率改正に伴う増額分)	自 令和 3年度 至 令和 8年度	13,634
荒尾市水道事業等包括委託(第2ステージ)	自 令和 3年度 至 令和 7年度	6,938,300
企業会計システム保守委託	自 令和 3年度 至 令和 5年度	1,435
上下水道料金システム保守委託	自 令和 3年度 至 令和 5年度	3,910
荒尾市水道事業貴重品運搬警備委託(令和3年度)	令和 3年度	990
荒尾市水道事業貴重品運搬警備業務委託(令和4年度)	令和 4年度	990
コンビニ収納利用手数料(水道料金等分)	自 令和 3年度 至 令和 6年度	収納1件当たりの額 に収納取扱件数を乗 じた額

② 企業債

予算第6条において、企業債の借入限度額は477,000,000円と定められており、繰越分113,300,000円を含めると590,300,000円となっていますが、本年度の借入額は473,200,000円で限度内の借入でした。

③ 一時借入金

一時借入金の借入はありません。

④ 流用禁止経費

予算第9条において、議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められた職員給与費44,774,000円及び交際費111,000円は、いずれも流用はなく予算額内の執行でした。

⑤ 他会計からの補助金

予算第10条において、企業債償還等に要する経費のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける予算額は、191,484,000円と定められていますが、決算額は190,602,216円でした。

3. 経営成績について

水道事業の経営状況は、第4表に示すように事業収益1,073,929,178円に対し、事業費用976,781,094円となり、差引き97,148,084円の当年度純利益となっています。

事業収支は、前年度に比べ事業収益が35,584,912円(3.4%)増加し、事業費用も21,597,411円(2.3%)増加しています。純利益は、前年度に比べ13,987,501円(16.8%)増加しています。

第4表 損益比較表

(単位:円・%)

区 分	2 年 度 A	元 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
事 業 収 益 D	1,073,929,178	1,038,344,266	35,584,912	3.4
営 業 収 益	773,976,628	752,872,189	21,104,439	2.8
営 業 外 収 益	283,637,850	285,472,077	△ 1,834,227	△ 0.6
特 別 利 益	16,314,700	0	16,314,700	-
事 業 費 用 E	976,781,094	955,183,683	21,597,411	2.3
営 業 費 用	911,223,171	885,878,786	25,344,385	2.9
営 業 外 費 用	65,557,923	69,304,897	△ 3,746,974	△ 5.4
特 別 損 失	0	0	0	-
純 利 益 D-E	97,148,084	83,160,583	13,987,501	16.8

(注)消費税を含まない。

経営活動の成果を表す収益率は、次表に見られるように前年度に比べ営業収支比率で0.1ポイント、経常収支比率で0.4ポイントと下回っていますが、総収支比率は1.2ポイント上回っています。経常収支比率と総収支比率は、本年度も収支均衡点を上回る経営状況です。

第5表 収支比率比較表

(単位:%)

区 分	2 年 度 A	元 年 度 B	30 年 度	前年度比較 A-B
営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	84.9	85.0	86.5	△ 0.1
経常収支比率 $\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	108.3	108.7	111.4	△ 0.4
総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.9	108.7	111.4	1.2

(注) 収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好です。(収支均衡点100%)

最近3年間の経営成績は次のとおりです。

(単位:円・%)

年度	事 業 収 益		事 業 費 用		純 利 益 A - B	総収支比率 A / B
	金 額 A	前年度比	金 額 B	前年度比		
30	1,044,516,164	101.2	937,249,183	102.1	107,266,981	111.4
元	1,038,344,266	99.4	955,183,683	101.9	83,160,583	108.7
2	1,073,929,178	103.4	976,781,094	102.3	97,148,084	109.9

(1) 収益について

① 営業収益

事業収益の72.1%を占める営業収益は773,976,628円となり、前年度に比べ21,104,439円(2.8%)の増加でした。これは、給水収益13,476,057円(1.8%)、受託工事収益8,147,500円(皆増)が増加したためです。

② 営業外収益

事業収益の26.4%を占める営業外収益は283,637,850円となり、前年度に比べ1,834,227円(0.6%)の減少でした。これは、雑収益4,257,059円(15.2%)等が増加したものの、長期前受金戻入5,268,826円(2.5%)、他会計補助金823,418円(1.7%)が減少したためです。

③ 特別利益

特別利益は、前年度に比べ過年度損益修正益16,314,700円(皆増)の増加でした。

第6表 収益比較表

(単位:円・%)

科 目	2 年 度		元 年 度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
水道事業収益	1,073,929,178	100.0	1,038,344,266	100.0	35,584,912	3.4
営業収益	773,976,628	72.1	752,872,189	72.5	21,104,439	2.8
給水収益	763,788,513	71.1	750,312,456	72.3	13,476,057	1.8
受託工事収益	8,147,500	0.8	0	0.0	8,147,500	-
その他営業収益	2,040,615	0.2	2,559,733	0.2	△ 519,118	△ 20.3
営業外収益	283,637,850	26.4	285,472,077	27.5	△ 1,834,227	△ 0.6
受取利息	27,638	0.0	26,680	0.0	958	3.6
他会計補助金	46,495,798	4.3	47,319,216	4.6	△ 823,418	△ 1.7
長期前受金戻入	204,848,853	19.1	210,117,679	20.2	△ 5,268,826	△ 2.5
雑収益	32,265,561	3.0	28,008,502	2.7	4,257,059	15.2
特別利益	16,314,700	1.5	0	0.0	16,314,700	-

(注)消費税を含まない。

④ 供給単価・給水原価

有収水量1m³当たりの供給単価は150円15銭となり、前年度に比べ66銭増加しています。

また、給水原価も150円15銭となり、前年度に比べ1円70銭増加しています。

この結果、供給単価と給水原価が同額となり、かろうじて採算がとれる結果となっています。

第7表 供給単価・給水原価比較表

(単位:円)

区 分	2年度 A	元年度 B	30年度	前年度増減額 A-B
供給単価 C 給 水 収 益 有 収 水 量	150.15	149.49	148.22	0.66
給水原価 D 経常費用-(受託工事費+材料売却原価)-長期前受金戻入 有 収 水 量	150.15	148.45	145.25	1.70
差 引 C-D	0.00	1.04	2.97	△ 1.04

(2) 費用について

① 営業費用

事業費用の93.3%を占める営業費用は911,223,171円となり、前年度に比べ25,344,385円(2.9%)の増加です。これは、総係費7,736,506円(4.6%)、資産減耗費5,180,145円(65.1%)が減少したものの、原水及び浄水費19,246,750円(8.0%)、受託工事費8,147,500円(皆増)等が増加したためです。

② 営業外費用

事業費用の6.7%を占める営業外費用は65,557,923円となり、前年度に比べ3,746,974円(5.4%)の減少です。これは、雑支出171,694円(175.9%)が増加したものの、支払利息3,918,668円(5.7%)が減少したためです。

③ 特別損失

特別損失はありません。

第8表 費用比較表

(単位:円・%)

科 目	2 年 度		元 年 度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
水道事業費用	976,781,094	100.0	955,183,683	100.0	21,597,411	2.3
営業費用	911,223,171	93.3	885,878,786	92.7	25,344,385	2.9
原水及び浄水費	259,746,638	26.6	240,499,888	25.2	19,246,750	8.0
配水及び給水費	85,210,103	8.7	80,678,836	8.4	4,531,267	5.6
受託工事費	8,147,500	0.8	0	0.0	8,147,500	-
総 係 費	159,164,814	16.3	166,901,320	17.5	△ 7,736,506	△ 4.6
減価償却費	396,182,817	40.6	389,847,298	40.8	6,335,519	1.6
資産減耗費	2,771,299	0.3	7,951,444	0.8	△ 5,180,145	△ 65.1
営業外費用	65,557,923	6.7	69,304,897	7.3	△ 3,746,974	△ 5.4
支払利息	65,288,607	6.7	69,207,275	7.2	△ 3,918,668	△ 5.7
雑 支 出	269,316	0.0	97,622	0.0	171,694	175.9
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-

(注)消費税を含まない。

4. 財政状況について

本年度の財政状況は、資産11,627,710,481円、負債7,561,049,186円、資本4,066,661,295円(資本金3,163,976,563円、剰余金902,684,732円)です。

本年度は97,148,084円の純利益を生じ、前年度繰越利益剰余金111,182,451円と合わせ、当年度未処分利益剰余金208,330,535円となっています。

(1) 資産

本年度の資産総額は11,627,710,481円となり、前年度に比べ304,125,751円(2.7%)の増加です。これは、固定資産が206,922,048円(2.0%)、流動資産が97,203,703円(8.7%)増加したためです。

固定資産の増加は、ダム使用权43,597,239円(2.5%)、建物10,344,108円(3.2%)等が減少したものの、構築物147,607,756円(2.1%)、機械及び装置119,420,607円(14.8%)等が増加したためです。

流動資産の増加は、貯蔵品208,557円(5.1%)が減少したものの、未収金64,926,397円(155.1%)、現金預金32,485,863円(3.0%)が増加したためです。

なお、営業未収金315,380円が2年の時効及び破産により欠損処分されています。

第9表 資産比較表

(単位:円・%)

区 分	2 年 度 A	元 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
資 産 合 計	11,627,710,481	11,323,584,730	304,125,751	2.7
固 定 資 産	10,409,851,430	10,202,929,382	206,922,048	2.0
有 形 固 定 資 産	8,739,678,960	8,489,159,673	250,519,287	3.0
無 形 固 定 資 産	1,670,172,470	1,713,769,709	△ 43,597,239	△ 2.5
投 資	0	0	0	-
流 動 資 産	1,217,859,051	1,120,655,348	97,203,703	8.7
現 金 預 金	1,107,160,026	1,074,674,163	32,485,863	3.0
未 収 金	106,793,909	41,867,512	64,926,397	155.1
貯 蔵 品	3,905,116	4,113,673	△ 208,557	△ 5.1
短 期 貸 付 金	0	0	0	-

(2) 負債

本年度の負債総額は7,561,049,186円となり、前年度に比べ206,977,667円(2.8%)の増加です。これは、繰延収益の長期前受金収益化累計額197,967,560円(7.4%)、流動負債の未払金40,060,006円(12.5%)等が減少したものの、繰延収益の長期前受金220,468,987円(4.0%)、固定負債の企業債217,873,036円(5.7%)等が増加したためです。

第10表 負債比較表

(単位:円・%)

区 分	2 年 度 A	元 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
負 債 合 計	7,561,049,186	7,354,071,519	206,977,667	2.8
固 定 負 債	4,091,174,038	3,870,901,002	220,273,036	5.7
企 業 債	4,028,741,926	3,810,868,890	217,873,036	5.7
引 当 金	62,432,112	60,032,112	2,400,000	4.0
流 動 負 債	546,958,680	582,755,476	△ 35,796,796	△ 6.1
企 業 債	261,549,000	256,879,000	4,670,000	1.8
未 払 金	280,778,430	320,838,436	△ 40,060,006	△ 12.5
引 当 金	3,575,000	3,974,000	△ 399,000	△ 10.0
そ の 他 流 動 負 債	1,056,250	1,064,040	△ 7,790	△ 0.7
繰 延 収 益	2,922,916,468	2,900,415,041	22,501,427	0.8
長 期 前 受 金	5,786,254,365	5,565,785,378	220,468,987	4.0
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,863,337,897	△ 2,665,370,337	△ 197,967,560	△ 7.4

(3) 資本

本年度の資本総額は4,066,661,295円となり、前年度に比べ97,148,084円(2.4%)の増加です。これは、資本金21,162,997円(0.7%)、利益剰余金75,985,087円(10.1%)ともに増加したためです。

第11表 資本比較表

(単位:円・%)

区 分	2 年 度 A	元 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
資 本 合 計	4,066,661,295	3,969,513,211	97,148,084	2.4
資 本 金	3,163,976,563	3,142,813,566	21,162,997	0.7
資 本 金	3,163,976,563	3,142,813,566	21,162,997	0.7
剰 余 金	902,684,732	826,699,645	75,985,087	9.2
資 本 剰 余 金	70,789,888	70,789,888	0	0.0
利 益 剰 余 金	831,894,844	755,909,757	75,985,087	10.1

(4) 資金収支状況

本年度の資金収支は、第12表のとおりです。

資本的収支において、資本的収入の総額は692,748千円となり、このうち主なものは企業債473,200千円、補助金196,082千円、工事負担金14,018千円です。

これに対し、資本的支出の総額は892,952千円となり、建設改良費642,295千円、企業債償還金250,657千円です。この結果、資本的収支資金不足額は200,204千円となっています。

一方、収益的収支においては、当年度純利益が97,148千円、減価償却費等の現金支出を伴わない費用等445,340千円を加え、長期前受金戻入額204,849千円により、収益的収支資金剰余額は337,639千円となり、当年度の総合的な収支においても137,435千円の資金剰余となっています。

正味運転資金の増加額137,435千円は、第13表に示すように貯蔵品の減少はあるものの、未収金の増加、未払金の減少等によるものです。

なお、過去5年間の資金収支比較は第14表のとおりです。

第12表 資金収支表

(単位:千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出	892,952	資本的収入	692,748
建設改良費	642,295	企業債	473,200
企業債償還金	250,657	工事負担金	14,018
		他会計負担金	9,448
		補助金	196,082
		(資本的収支資金不足額 A)	200,204
長期前受金戻入額	204,849	当年度純利益	97,148
		減価償却費	396,183
		固定資産除却費	2,771
		消費税資本収支調整額	44,222
(収益的収支資金剰余額 B)	337,639	引当金増加額	2,164
当年度資金剰余額(B-A)	137,435		
合 計	1,235,236	合 計	1,235,236

第13表 正味運転資金増減明細表

(単位:千円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
未収金の増加	65,090	貯蔵品の減少	209
未払金の減少	40,060		
現金預金の増加	32,486		
その他流動負債の減少	8		
		正味運転資金増加	137,435
合 計	137,644	合 計	137,644

第14表 資金収支比較表

(単位:千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
収益的収支剰余(△)不足額	296,165	306,787	300,819	299,698	337,639
資本的収支剰余(△)不足額	△ 262,326	△ 311,697	△ 243,149	△ 235,823	△ 200,204
当年度資金剰余(△)不足額	33,839	△ 4,910	57,670	63,875	137,435
累積資金剰余(△)不足額	682,997	678,087	735,757	799,632	937,067

5. 資金状況について

令和2年度の資金の流れを前年度と比較して示すと、第15表キャッシュ・フロー計算書のとおりです。

なお、資金期末残高は、第9表資産比較表の現金預金と一致します。

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業が外部からの資金調達に頼ることなく業務能力を維持するために、どの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、当年度純利益97,148,084円、減価償却費396,182,817円、長期前受金戻入額△204,848,853円、支払利息65,288,607円等の要因により256,219,789円となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入142,486,904円、国庫補助金等による収入22,275,000円、負担金による収入7,458,440円、有形固定資産の取得による支出△618,497,306円の要因により△446,276,962円となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が返済されたかを表しています。

同キャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入473,200,000円、同企業債の償還による支出△250,656,964円の要因により222,543,036円となっています。

以上のとおり、業務活動、財務活動がプラス、投資活動がマイナスとなり、業務活動は順調であり、有形固定資産の取得等による投資活動も行われており、企業債償還も順調に行われているため比較的安定した経営状況にあると言えます。

なお、本年度の資金増減額は32,485,863円となり、令和2年度末における資金期末残高は、前年度末より3.0%増加の1,107,160,026円となっています。

第15表 キャッシュフロー計算書

(単位:円)

項 目	2 年 度 A	元 年 度 B	増 減 額 A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	256,219,789	277,108,200	△ 20,888,411
当 年 度 純 利 益	97,148,084	83,160,583	13,987,501
減 価 償 却 費	396,182,817	389,847,298	6,335,519
固 定 資 産 除 却 費	2,771,299	7,947,864	△ 5,176,565
減 損 損 失	0	0	0
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	163,525	△ 7,879	171,404
引 当 金 の 増 減 額	2,001,000	1,885,000	116,000
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 204,848,853	△ 210,117,679	5,268,826
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 27,638	△ 26,680	△ 958
支 払 利 息	65,288,607	69,207,275	△ 3,918,668
固 定 資 産 売 却 損 益	0	0	0
未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 17,860,738	13,343,926	△ 31,204,664
受 取 手 形 の 増 減 額 (△ は 増 加)	0	0	0
た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加)	208,557	△ 34,186	242,743
そ の 他 流 動 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加)	0	0	0
特 定 収 入 仮 払 消 費 税 の 調 整 額	△ 13,924,209	△ 8,125,968	△ 5,798,241
未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 5,613,903	△ 781,609	△ 4,832,294
前 受 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	0	0	0
そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 7,790	△ 9,150	1,360
小 計	321,480,758	346,288,795	△ 24,808,037
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	27,638	26,680	958
利 息 の 支 払 額	△ 65,288,607	△ 69,207,275	3,918,668
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 446,276,962	△ 139,543,731	△ 306,733,231
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 618,497,306	△ 297,791,259	△ 320,706,047
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	0	0	0
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0
無 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	0	0	0
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	0	0	0
貸 付 に よ る 支 出	0	0	0
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	0	0	0
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	22,275,000	432,000	21,843,000
一 般 会 計 又 は 他 の 特 別 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	142,486,904	145,792,928	△ 3,306,024
寄 附 金 に よ る 収 入	0	0	0
負 担 金 に よ る 収 入	7,458,440	12,022,600	△ 4,564,160
出 資 に よ る 支 出	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	222,543,036	29,090,941	193,452,095
一 時 借 入 れ に よ る 収 入	0	0	0
一 時 借 入 金 の 償 還 に よ る 支 出	0	0	0
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	473,200,000	278,300,000	194,900,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 250,656,964	△ 249,209,059	△ 1,447,905
資 金 の 増 加 額 (又 は 減 少 額) 1+2+3	32,485,863	166,655,410	△ 134,169,547
資 金 期 首 残 高	1,074,674,163	908,018,753	166,655,410
資 金 期 末 残 高	1,107,160,026	1,074,674,163	32,485,863

下水道事業会計

1. 業務の概要について

本年度の処理区域内人口は36,632人、水洗化人口は33,011人となり、前年度に比べ処理区域内人口は570人(1.5%)減少し、水洗化人口も392人(1.2%)減少しています。水洗化率は90.1%となり、前年度に比べ0.3ポイント増加しています。有収率は85.4%となり、前年度に比べ5.5ポイント減少しています。

業務実績の年度比較は第1表のとおりです。

第1表 業務実績表

区 分	2年度 A	元年度 B	増 減 A-B=C	増減率 C/B	備 考
行政区域内人口(人)	51,321	51,910	△ 589	△ 1.1	
全体計画人口(人)	38,500	38,500	0	0.0	
処理区域内人口(人)	36,632	37,202	△ 570	△ 1.5	
普及率(%)	71.4	71.7	△ 0.3	-	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化人口(人)	33,011	33,403	△ 392	△ 1.2	
水洗化率(%)	90.1	89.8	0.3	-	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
処理水量(m ³)	4,639,601	4,385,321	254,280	5.8	
有収水量(m ³)	3,960,852	3,987,576	△ 26,724	△ 0.7	
有収率(%)	85.4	90.9	△ 5.5	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、1,421,300,692円(うち仮受消費税及び地方消費税74,578,290円)となり、予算現額1,401,838,000円に対し収入率101.4%です。

収益的支出の決算額は、1,256,218,550円(うち仮払消費税及び地方消費税40,205,554円)となり、予算現額1,297,932,000円に対し執行率96.8%です。

収益的収入及び支出の執行状況は第2表のとおりです。

第2表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A	収 入 率 B/A
事 業 収 益 C	1,401,838,000	1,421,300,692	19,462,692	101.4
営 業 収 益	893,968,000	906,820,004	12,852,004	101.4
営 業 外 収 益	507,868,000	512,230,988	4,362,988	100.9
特 別 利 益	2,000	2,249,700	2,247,700	112,485.0
区 分	予算現額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率 B/A
事 業 費 用 D	1,297,932,000	1,256,218,550	41,713,450	96.8
営 業 費 用	1,173,706,196	1,143,987,365	29,718,831	97.5
営 業 外 費 用	124,174,804	112,231,185	11,943,619	90.4
特 別 損 失	51,000	0	51,000	0.0
差 引 C-D	103,906,000	165,082,142		

(注)消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は519,975,444円となり、予算現額780,572,500円に対し66.6%の収入率であり、資本的支出の決算額は994,157,616円(うち仮払消費税及び地方消費税37,681,540円)となり、予算現額1,243,170,000円に対し80.0%の執行率です。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額474,182,172円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,842,535円、当年度分損益勘定留保資金331,726,799円、減債積立金100,000,000円、建設改良積立金17,612,838円にて補填されています。

資本的収入の内訳は、企業債336,200,000円、補助金174,982,324円(国庫補助金121,313,059円、他会計補助金53,669,265円)、受益者負担金8,793,120円です。

資本的支出の内訳は、建設改良費444,369,711円、借入償還金549,787,905円です。建設改良費予算のうち196,519,188円は翌年度に繰り越しています。

資本的収入及び支出の執行状況は第3表のとおりです。

第3表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A		収入率 B/A
資本的収入	780,572,500	519,975,444	△ 260,597,056		66.6
企業債	437,500,000	336,200,000	△ 101,300,000		76.8
補助金	303,833,500	174,982,324	△ 128,851,176		57.6
工事負担金	1,000	0	△ 1,000		0.0
固定資産売却代金	30,000,000	0	△ 30,000,000		0.0
受益者負担金	9,238,000	8,793,120	△ 444,880		95.2
補填及び措置財源	462,597,500	474,182,172	11,584,672		102.5
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	28,237,000	24,842,535	△ 3,394,465		88.0
当年度分損益 勘定留保資金	330,059,500	331,726,799	1,667,299		100.5
一時借入金	50,506,000	0	△ 50,506,000		0.0
減債積立金	0	100,000,000	100,000,000		-
建設改良積立金	53,795,000	17,612,838	△ 36,182,162		32.7
合 計	1,243,170,000	994,157,616	△ 249,012,384		80.0
区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	1,243,170,000	994,157,616	196,519,188	52,493,196	80.0
建設改良費	692,382,000	444,369,711	196,519,188	51,493,101	64.2
借入償還金	549,788,000	549,787,905	0	95	100.0
国庫補助金返還金	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	1,243,170,000	994,157,616	196,519,188	52,493,196	80.0

(注)消費税を含む。

(3) その他

① 債務負担行為

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は次のとおりです。

(単位:千円)

事 項	期 間	支出予定額
水洗便所改造等資金利子補給費(平成29年度)	自 令和 3年度 至 令和 5年度	70
水洗便所改造等資金利子補給費(平成30年度)	自 令和 3年度 至 令和 6年度	70
水洗便所改造等資金利子補給費(令和2年度)	自 令和 3年度 至 令和 8年度	500
水洗便所改造等資金利子補給費(令和3年度)	自 令和 4年度 至 令和 9年度	500
荒尾市桜山・八幡台浄化センター及びマンホールポンプ場運転管理業務委託	自 令和 3年度 至 令和 4年度	125,000
企業会計システム保守委託	自 令和 3年度 至 令和 5年度	1,224
汚泥収集運搬業務委託	自 令和 3年度 至 令和 4年度	8,000
コンビニ収納利用手数料(受益者負担金分)	自 令和 3年度 至 令和 6年度	収納1件当たりの額に 収納取扱件数を乗じ た額
荒尾市大島浄化センター主ポンプ・返送汚泥ポンプ外更新工事	令和 4年度	400,000
荒尾市大島浄化センター等運転管理業務委託	自 令和 4年度 至 令和 8年度	1,462,854

② 企業債

予算第6条において、企業債の借入限度額は403,300,000円と定められており、繰越分34,200,000円を含めると437,500,000円となっていますが、本年度の借入額は336,200,000円で限度内の借入でした。

③ 一時借入金

一時借入金の借入はありません。

④ 流用禁止経費

予算第9条において、議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められた職員給与費90,048,000円は、流用はなく予算額内の執行でした。

⑤ 他会計からの補助金

予算第10条において、経営基盤確立のため一般会計からの補助予算額は422,745,000円と定められていますが、本年度の補助額は357,094,089円でした。

3. 経営成績について

下水道事業の経営状況は、第4表に示すように、事業収益1,346,748,885円に対し、事業費用1,206,227,371円となり、差引き140,521,514円の当年度純利益となっています。

第4表 損益比較表

(単位:円・%)

区 分	2 年 度 A	元 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
事 業 収 益 D	1,346,748,885	1,330,210,215	16,538,670	1.2
営 業 収 益	832,259,393	819,343,856	12,915,537	1.6
営 業 外 収 益	512,239,792	510,855,071	1,384,721	0.3
特 別 利 益	2,249,700	11,288	2,238,412	19,830.0
事 業 費 用 E	1,206,227,371	1,192,087,343	14,140,028	1.2
営 業 費 用	1,103,781,811	1,074,629,393	29,152,418	2.7
営 業 外 費 用	102,445,560	117,445,912	△ 15,000,352	△ 12.8
特 別 損 失	0	12,038	△ 12,038	△ 100.0
純 利 益 D-E	140,521,514	138,122,872	2,398,642	1.7

(注)消費税を含まない。

経営活動の成果を表す収益率は、次表に見られるように営業収支比率は収支均衡点を下回っていますが、経常収支比率及び総収支比率は収支均衡点を上回る経営状態です。

第5表 収支比率比較表

(単位:%)

区 分	2 年 度 A	元 年 度 B	30 年 度	前年度比較 A-B
営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	75.4	76.2	76.1	△ 0.8
経常収支比率 $\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	111.5	111.6	112.1	△ 0.1
総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.6	111.6	112.2	0.0

(注) 収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好です。(収支均衡点100%)

最近3年間の経営成績は次のとおりです。

(単位:円・%)

年度	事業収益		事業費用		純利益 A - B	総収支比率 A / B
	金額 A	前年度比	金額 B	前年度比		
30	1,350,784,768	100.3	1,203,945,248	103.4	146,839,520	112.2
元	1,330,210,215	98.5	1,192,087,343	99.0	138,122,872	111.6
2	1,346,748,885	101.2	1,206,227,371	101.2	140,521,514	111.6

(1) 収益について

① 営業収益

事業収益の61.8%を占める営業収益は832,259,393円となり、前年度に比べ12,915,537円(1.6%)の増加でした。これは、他会計負担金10,444,137円(13.7%)、下水道使用料2,360,393円(0.3%)等が増加したためです。

② 営業外収益

事業収益の38.0%を占める営業外収益は512,239,792円となり、前年度に比べ1,384,721円(0.3%)の増加でした。これは、他会計補助金4,352,460円(2.0%)等が減少したものの、長期前受金戻入5,754,393円(2.0%)が増加したためです。

③ 特別利益

特別利益は、前年度に比べ過年度損益修正益が2,238,412円(19,830.0%)増加しました。

第6表 収益比較表

(単位:円・%)

科 目	2 年 度		元 年 度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
下水道事業収益	1,346,748,885	100.0	1,330,210,215	100.0	16,538,670	1.2
営業収益	832,259,393	61.8	819,343,856	61.6	12,915,537	1.6
下水道使用料	745,675,948	55.4	743,315,555	55.9	2,360,393	0.3
他会計負担金	86,422,038	6.4	75,977,901	5.7	10,444,137	13.7
その他営業収益	161,407	0.0	50,400	0.0	111,007	220.3
営業外収益	512,239,792	38.0	510,855,071	38.4	1,384,721	0.3
受取利息及び配当金	2,968	0.0	4,093	0.0	△ 1,125	△ 27.5
他会計補助金	217,002,786	16.1	221,355,246	16.6	△ 4,352,460	△ 2.0
長期前受金戻入	295,001,336	21.9	289,246,943	21.7	5,754,393	2.0
雑 収 益	232,702	0.0	248,789	0.0	△ 16,087	△ 6.5
特 別 利 益	2,249,700	0.2	11,288	0.0	2,238,412	19,830.0

(注)消費税を含まない。

④ 使用料単価

有収水量1m³当たりの使用料単価は188円26銭となり、前年度に比べ1円85銭増加しています。

第7表 使用料単価比較表

(単位:円)

区 分	2 年 度 A	元 年 度 B	30 年 度	前年度増減額 A-B
使用料単価 <u>下水道使用料</u> <u>有 収 水 量</u>	188.26	186.41	181.21	1.85

(2) 費用について

① 営業費用

事業費用の91.5%を占める営業費用は1,103,781,811円となり、前年度に比べ29,152,418円(2.7%)の増加です。これは、処理場費11,504,496円(3.5%)が減少したものの、管渠費12,057,280円(31.2%)、ポンプ場費10,517,463円(50.0%)、資産減耗費8,739,023円(261.4%)、減価償却費6,115,407円(1.0%)等が増加したためです。

② 営業外費用

事業費用の8.5%を占める営業外費用は102,445,560円となり、前年度に比べ15,000,352円(12.8%)の減少です。これは、主に支払利息12,360,945円(11.3%)が減少したためです。

③ 特別損失

特別損失は、前年度に比べ過年度損益修正損が12,038円の皆減です。

第8表 費用比較表

(単位:円・%)

科 目	2 年 度		元 年 度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
下 水 道 事 業 費 用	1,206,227,371	100.0	1,192,087,343	100.0	14,140,028	1.2
営 業 費 用	1,103,781,811	91.5	1,074,629,393	90.1	29,152,418	2.7
管 渠 費	50,642,913	4.2	38,585,633	3.2	12,057,280	31.2
ポ ン プ 場 費	31,534,013	2.6	21,016,550	1.8	10,517,463	50.0
処 理 場 費	313,368,147	26.0	324,872,643	27.3	△ 11,504,496	△ 3.5
総 係 費	81,508,603	6.8	78,280,862	6.6	3,227,741	4.1
減 価 償 却 費	614,646,194	51.0	608,530,787	51.0	6,115,407	1.0
資 産 減 耗 費	12,081,941	1.0	3,342,918	0.3	8,739,023	261.4
営 業 外 費 用	102,445,560	8.5	117,445,912	9.9	△ 15,000,352	△ 12.8
支 払 利 息	97,269,715	8.1	109,630,660	9.2	△ 12,360,945	△ 11.3
雑 支 出	5,175,845	0.4	7,815,252	0.7	△ 2,639,407	△ 33.8
特 別 損 失	0	0.0	12,038	0.0	△ 12,038	△ 100.0

(注)消費税を含まない。

4. 財政状況について

本年度の財政状況は、資産14,456,328,632円、負債12,496,701,760円、資本1,959,626,872円(資本金1,432,351,324円、剰余金527,275,548円)です。

本年度は140,521,514円の純利益を生じ、その他未処分利益剰余金変動額117,612,838円と合わせ当年度未処分利益剰余金258,134,352円となっています。

(1) 資産

本年度の資産総額は14,456,328,632円となり、前年度に比べ171,422,030円(1.2%)の減少です。これは、流動資産43,183,259円(11.1%)が増加したものの、固定資産214,605,289円(1.5%)が減少したためです。

固定資産の減少は、建物189,997,114円(44.2%)等が増加したものの、構築物273,014,134円(2.4%)、機械及び装置106,963,968円(6.3%)、建設仮勘定25,540,738円(21.7%)等が減少したためです。

流動資産の増加は、現金預金40,039,653円(12.1%)、未収金3,143,606円(5.3%)がともに増加したためです。

なお、営業未収金356,052円が5年の時効により欠損処分されています。

第9表 資産比較表

(単位:円・%)

区 分	2 年 度 A	元 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
資 産 合 計	14,456,328,632	14,627,750,662	△ 171,422,030	△ 1.2
固 定 資 産	14,022,673,197	14,237,278,486	△ 214,605,289	△ 1.5
有 形 固 定 資 産	14,021,001,197	14,235,606,486	△ 214,605,289	△ 1.5
無 形 固 定 資 産	1,672,000	1,672,000	0	0.0
流 動 資 産	433,655,435	390,472,176	43,183,259	11.1
現 金 預 金	371,049,558	331,009,905	40,039,653	12.1
未 収 金	62,605,877	59,462,271	3,143,606	5.3

(2) 負債

本年度の負債総額は12,496,701,760円となり、前年度に比べ311,943,544円(2.4%)の減少です。これは、繰延収益の長期前受金169,514,528円(2.2%)等が増加したものの、繰延収益の長期前受金収益化累計額288,144,750円(16.9%)、固定負債の企業債195,771,657円(3.2%)等が減少したためです。

第10表 負債比較表

(単位:円・%)

区 分	2 年 度 A	元 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
負 債 合 計	12,496,701,760	12,808,645,304	△ 311,943,544	△ 2.4
固 定 負 債	6,075,827,128	6,269,696,707	△ 193,869,579	△ 3.1
企 業 債	6,013,860,729	6,209,632,386	△ 195,771,657	△ 3.2
引 当 金	61,966,399	60,064,321	1,902,078	3.2
流 動 負 債	683,698,325	683,142,068	556,257	0.1
一 時 借 入 金	0	0	0	-
企 業 債	531,971,657	549,787,905	△ 17,816,248	△ 3.2
未 払 金	145,063,686	127,361,503	17,702,183	13.9
引 当 金	5,512,000	5,543,000	△ 31,000	△ 0.6
預 り 金	1,150,982	449,660	701,322	156.0
そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	-
繰 延 収 益	5,737,176,307	5,855,806,529	△ 118,630,222	△ 2.0
長 期 前 受 金	7,731,317,443	7,561,802,915	169,514,528	2.2
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,994,141,136	△ 1,705,996,386	△ 288,144,750	△ 16.9

(3) 資本

本年度の資本総額は1,959,626,872円となり、前年度に比べ140,521,514円(7.7%)の増加です。これは、資本金136,641,119円(10.5%)、剰余金の利益剰余金3,880,395円(1.2%)がともに増加したためです。

第11表 資本比較表

(単位:円・%)

区 分	2 年 度 A	元 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
資 本 合 計	1,959,626,872	1,819,105,358	140,521,514	7.7
資 本 金	1,432,351,324	1,295,710,205	136,641,119	10.5
資 本 金	1,432,351,324	1,295,710,205	136,641,119	10.5
剰 余 金	527,275,548	523,395,153	3,880,395	0.7
資 本 剰 余 金	199,984,492	199,984,492	0	0.0
利 益 剰 余 金	327,291,056	323,410,661	3,880,395	1.2

(4) 資金収支状況

本年度の資金収支は、第12表のとおりです。

資本的収支において、資本的収入の総額は519,975千円となり、その内訳は企業債336,200千円、補助金174,982千円、受益者負担金8,793千円です。

これに対し、資本的支出の総額は994,157千円となり、内訳は建設改良費444,369千円、借入償還金549,788千円です。この結果、資本的収支資金不足額は474,182千円となっています。

一方、収益的収支においては、当年度純利益が140,521千円、減価償却費等の現金支出を伴わない費用等654,159千円を加え、長期前受金戻入額295,001千円により、収益的収支資金剰余額は499,679千円となり、当年度の総合的な収支においても25,497千円の資金剰余となっています。

正味運転資金の増加額25,497千円は、第13表に示すように未払金の増加等はあるものの、現金預金の増加等によるものです。

なお、過去5年間の資金収支比較は第14表のとおりです。

第12表 資金収支表

(単位:千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出	994,157	資本的収入	519,975
建設改良費	444,369	企業債	336,200
借入償還金	549,788	補助金	174,982
		受益者負担金	8,793
		(資本的収支資金不足額 A)	474,182
長期前受金戻入額	295,001	当年度純利益	140,521
		減価償却費	614,646
		固定資産除却費	12,082
		消費税資本収支調整額	24,843
		引当金増加額	2,588
(収益的収支資金剰余額 B)	499,679		
当年度資金剰余額(B - A)	25,497		
合 計	1,314,655	合 計	1,314,655

第13表 正味運転資金増減明細表

(単位:千円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	40,040	未払金の増加	17,702
未収金の増加	3,860	預り金の増加	701
		正味運転資金増加	25,497
合 計	43,900	合 計	43,900

第14表 資金収支比較表

(単位:千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
収益的収支剰余(△)不足額	523,102	526,344	496,549	466,463	499,679
資本的収支剰余(△)不足額	△ 537,205	△ 509,672	△ 499,370	△ 473,990	△ 474,182
当年度資金剰余(△)不足額	△ 14,103	16,672	△ 2,821	△ 7,527	25,497
累積資金剰余(△)不足額	259,642	276,314	273,493	265,966	291,463

5. 資金状況について

令和2年度の資金の流れを前年度と比較して示すと、第15表キャッシュ・フロー計算書のとおりです。

なお、資金期末残高は、第9表資産比較表の現金預金と一致します。

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業が外部からの資金調達に頼ることなく業務能力を維持するために、どの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、当年度純利益140,521,514円、減価償却費614,646,194円、長期前受金戻入額△295,001,336円等の要因により477,300,991円となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△406,221,677円、国庫補助金等による収入121,313,059円等の要因により△223,673,433円となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が返済されたかを表しています。

同キャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入336,200,000円、同企業債の償還による支出△549,787,905円の要因により△213,587,905円となっています。

以上のとおり、業務活動がプラス、投資活動、財務活動がマイナスとなり、業務活動は順調であり、有形固定資産の取得等による投資活動も行われており、企業債償還も順調に行われているため比較的安定した経営状況にあると言えます。

なお、本年度の資金増減額は40,039,653円となり、令和2年度末における資金期末残高は、前年度末より12.1%増加の371,049,558円となっています。

第15表 キャッシュフロー計算書

(単位:円)

項 目	2 年 度 A	元 年 度 B	増 減 額 A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	477,300,991	358,870,772	118,430,219
当 年 度 純 利 益	140,521,514	138,122,872	2,398,642
減 価 償 却 費	614,646,194	608,530,787	6,115,407
固 定 資 産 除 却 費	12,081,941	3,342,918	8,739,023
減 損 損 失	0	0	0
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	716,948	620,424	96,524
引 当 金 の 増 減 額	1,871,078	△ 9,629,311	11,500,389
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 295,001,336	△ 289,246,943	△ 5,754,393
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 2,968	△ 4,093	1,125
支 払 利 息	97,269,715	109,630,660	△ 12,360,945
固 定 資 産 売 却 損 益	0	0	0
未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 3,860,554	△ 47,571,961	43,711,407
受 取 手 形 の 増 減 額 (△ は 増 加)	0	0	0
前 払 費 用 の 増 減 額 (△ は 増 加)	0	0	0
そ の 他 流 動 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加)	0	0	0
特 定 収 入 仮 払 消 費 税 の 調 整 額	△ 12,839,005	△ 14,332,334	1,493,329
未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	18,462,889	△ 30,616,440	49,079,329
前 受 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	0	0	0
そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額 (△ は 減 少)	701,322	△ 349,240	1,050,562
小 計	574,567,738	468,497,339	106,070,399
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	2,968	4,093	△ 1,125
利 息 の 支 払 額	△ 97,269,715	△ 109,630,660	12,360,945
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 223,673,433	△ 118,556,021	△ 105,117,412
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 406,221,677	△ 337,090,105	△ 69,131,572
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	0	0	0
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0
無 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	0	0	0
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	0	0	0
貸 付 に よ る 支 出	0	0	0
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	0	0	0
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	121,313,059	128,990,500	△ 7,677,441
一 般 会 計 又 は 他 の 特 別 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	53,669,265	80,897,704	△ 27,228,439
寄 附 金 に よ る 収 入	0	0	0
負 担 金 に よ る 収 入	7,565,920	8,645,880	△ 1,079,960
出 資 に よ る 支 出	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 213,587,905	△ 304,493,489	90,905,584
一 時 借 入 れ に よ る 収 入	0	0	0
一 時 借 入 金 の 償 還 に よ る 支 出	0	0	0
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	336,200,000	257,000,000	79,200,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 549,787,905	△ 561,493,489	11,705,584
資 金 の 増 加 額 (又 は 減 少 額) 1+2+3	40,039,653	△ 64,178,738	104,218,391
資 金 期 首 残 高	331,009,905	395,188,643	△ 64,178,738
資 金 期 末 残 高	371,049,558	331,009,905	40,039,653

むすび

企業局決算について

- 水道事業会計の収益的収支は、収益的収入1,073,929千円(対前年度35,585千円増)、収益的支出976,781千円(対前年度21,597千円増)となり、純利益は97,148千円(対前年度13,988千円増)となりました。

業務状況を見ると、人口減少に起因する給水人口の減少は、近年、その傾向(対前年度518人減)が続いており、経営的には、不安定な要素を含んでいる状況と言えます。給水収益を左右する年間有収水量は、一般的には、給水人口の増減に比例しやすく、減少するのが通常ではありますが、逆に増加するという結果になりました。このことは、主な要因として、新型コロナウイルス感染症の影響で、人の移動が抑制され、たくさんの人が外出を控えることによって在宅で過ごす時間が増え、必然的に生活に欠かせない水の使用が多くなったことが考えられます。

このような背景を踏まえて、収益面では、営業収益が、773,977千円(対前年度21,104千円増)となり、そのうちの給水収益は、年間有収水量の増加に伴って、増収(13,476千円増)となりました。また、営業外収益は、283,638千円(対前年度1,834千円減)となっています。

費用面では、営業費用が911,223千円(対前年度25,344千円増)となり、その増加の主なものには委託料及び減価償却費です。委託料については、原水及び浄水費部門における機械、電気設備等の修繕や受託工事費として南新地土地区画整理事業分を含んでおり、全体として26,277千円の増加となりました。また、減価償却費については6,336千円の増加となっています。総じて、落ち着いた収支決算が続いています。

資本的収支を見ますと、高度経済成長期等に急速に整備された水道施設・設備は老朽化が進行し、更新を必要とする資産も増え、建設改良費が増加する傾向となっています。本年度は、各地域の配水管布設工事を基本としながら、中央水源地自家発電設備工事や八幡台水源地電気設備更新工事などが実施されました。これらは、中長期的な視点に立っての計画的・効率的な保有資産の管理運営が行われており、水道サービスを持続的かつ安定的に提供するためにもたいへん重要なことです。

水道事業においては、今後も、人口減少等に伴う給水収益の減少や老朽化する施設の維持管理など、事業を取り巻く経営環境が一段と厳しくなる状況が予想されます。常に、安全な水の提供を念頭に置いて、施設設備への着実な更新投資と事業経営の健全維持にまい進していかれることを願います。

- 下水道事業会計の収益的収支については、収益的収入1,346,749千円(対前年度16,539千円増)、収益的支出1,206,227千円(対前年度14,140千円増)となり、純利益は140,521千円(対前年度2,399千円増)となりました。

業務状況では、近年の人口減少に伴って処理区域内人口も減少し、下水道処理区域が拡張されているにもかかわらず、水洗化人口の減少となっています。このことは、同様に普及率の下降傾向にもつながっています。しかし、水洗化率については、水洗化人口の減少よりも処理区域内人口の減少が大きいことから、その割合は上昇する結果となりました。また、営業収益のもととなる有収水量については、数字的には前年度より減少していますが、前年度の温泉施設閉業の影響により減少した公衆浴場汚水の単価と、コロナ禍の中で在宅生活時間が増えたことによって増加した一般汚水の単価との差により、営業収益は増加している内容となっています。

改めて収益面を見てみますと、営業収益は832,259千円(対前年度12,916千円増)となり、その大部分を占める下水道使用料は、一般汚水の有収水量の増加によって745,676千円(対前年度2,360千円増)となりました。なお、未接続世帯への加入促進などの収益確保策については、積極的に取り組んでおられ、これからも継続して行うことは大切なことです。また、営業外収益については512,240千円(対前年度1,385千円増)となっております。

費用面では、営業費用が1,103,782千円(対前年度29,152千円増)となっています。その内容を見ると、全般的に修繕費が年々増加しており、本年度は、設備・機器等の老朽化や自然災害などに対する事業が実施されています。内訳としては、管渠費のマンホール補修工事、ポンプ場費の大島雨水ポンプ場の浸水対策工事、そして処理場費の施設設備の老朽化に伴う修繕等が行われました。また、委託料については、桜山処理区域内の雨水調査委託などが新たに実施されました一方で、前年度実施しました大島浄化センターの点検整備が必要なかったことから、全体としては減少となりました。このように、収益、費用とも安定した状況で推移し、堅実な経営につながる良好な決算となりました。

資本的収支を見ますと、建設改良費では、事業計画に基づき、南新地、有明地区等の下水道普及に伴う管渠工事や大島浄化センター管理施設改築工事等が実施され、企業債償還金等と合わせた資本的支出の財源は、企業債の活用や補助金等で賄われており、不足する額については、損益勘定留保資金等で補填されていることなど、計画的な資産運用が着実に実施されています。

今後、人口減少による収益確保の不安要素を抱える中、厳しい財政状況が予想されますが、引き続き、施設や設備・機器等の計画的な更新を行うことで資産の長寿命化を図り、収益の確実な確保とともに、効率的で効果的な財政運営を推し進め、安定した経営基盤が確立することを期待します。

決算審査資料（別表・水道事業）

第1表

予 算 決 算 対 照 表

(水道事業)
(単位:円%)

(1) 収益的収入及び支出

科目(収入)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	科目(支出)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮私消費税及 び地方消費税
事業収益	1,124,372,000	1,164,847,969	100.0	103.6	80,350,828	事業費用	1,085,361,000	1,023,561,114	100.0	94.3	46,966,527
営業収益	824,076,000	851,112,384	73.1	103.3	77,135,756	営業費用	1,016,196,000	958,189,698	93.6	94.3	46,966,527
営業外収益	300,294,000	297,420,885	25.5	99.0	3,215,072	営業外費用	68,163,000	65,371,416	6.4	95.9	0
特別利益	2,000	16,314,700	1.4	815.735.0	0	特別損失	2,000	0	0.0	0.0	0
						予備費	1,000,000	0	0.0	0.0	0
合計	1,124,372,000	1,164,847,969	100.0	103.6	80,350,828	合計	1,085,361,000	1,023,561,114	100.0	94.3	46,966,527

(2) 資本的収入及び支出

科目(収入)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	科目(支出)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮私消費税及 び地方消費税
資本的収入	826,073,000	692,747,708	77.6	83.9	98,180	資本的支出	1,014,006,000	892,952,136	100.0	88.1	58,243,969
企業債	590,300,000	473,200,000	53.0	80.2	0	建設改良費	757,127,000	642,295,172	71.9	84.8	58,243,969
工事負担金	11,100,000	14,018,390	1.6	126.3	98,180	企業債償還金	256,879,000	250,656,964	28.1	97.6	0
他会計負担金	10,275,000	9,447,900	1.1	92.0	0	予備費	0	0	0.0	-	0
補助金	214,397,000	196,081,418	22.0	91.5	0						
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	0						
補填及び措置財源	187,933,000	200,204,428	22.4	106.5	0						
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	41,577,000	44,221,580	5.0	106.4	0						
当年度分損益勘定留保資金	146,356,000	155,982,848	17.5	106.6	0						
建設改良積立金	0	0	0.0	-	0						
合計	1,014,006,000	892,952,136	100.0	88.1	98,180	合計	1,014,006,000	892,952,136	100.0	88.1	58,243,969

第2表

損益計算比較表

(水道事業)
(単位:円%)

科 目	借 方				貸 方				
	金 額		構 成 比 率		金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率
	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	
営業費用	911,223,171	885,878,786	93.3	92.7	773,976,628	752,872,189	72.1	72.5	102.8
原水及び浄水費	259,746,638	240,499,888	26.6	25.2	763,788,513	750,312,456	71.1	72.3	101.8
配水及び給水費	85,210,103	80,678,836	8.7	8.4	8,147,500	0	0.8	0.0	-
受託工事費	8,147,500	0	0.8	0.0	2,040,615	2,559,733	0.2	0.2	79.7
総係費	159,164,814	166,901,320	16.3	17.5					
減価償却費	396,182,817	389,847,298	40.6	40.8	283,637,850	285,472,077	26.4	27.5	99.4
資産減耗費	2,771,299	7,951,444	0.3	0.8	27,638	26,680	0.0	0.0	103.6
営業外費用	65,557,923	69,304,897	6.7	7.3	46,495,798	47,319,216	4.3	4.6	98.3
支払利息	65,288,607	69,207,275	6.7	7.2	204,848,853	210,117,679	19.1	20.2	97.5
雑支出	269,316	97,622	0.0	0.0	32,265,561	28,008,502	3.0	2.7	115.2
特別損失	0	0	0.0	0.0	16,314,700	0	1.5	0.0	-
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	16,314,700	0	1.5	0.0	-
小計	976,781,094	955,183,683	100.0	100.0					
当年度純利益	97,148,084	83,160,583							
合計	1,073,929,178	1,038,344,266			1,073,929,178	1,038,344,266	100.0	100.0	103.4

費用節別比率表

(水道事業)
(単位:円%)

科目	金額		前年度に 対する比率	科目	金額		構成比率	前年度に 対する比率
	2年度	元年度			2年度	元年度		
人件費	44,414,080	50,722,315	87.6	材料費	208,557	134,310	0.0	0.0
直接人件費	31,196,530	34,986,871	89.2	修繕費	1,565,831	1,684,970	0.2	0.2
給料	22,640,400	25,408,800	89.1	自動車重量税	19,800	0	0.0	0.0
手当	8,556,130	9,578,071	89.3	保険料	371,475	313,822	0.0	0.0
間接人件費	13,217,550	15,735,444	84.0	会費負担金	435,430	558,357	0.0	0.1
賞与引当金繰入額	3,575,000	3,974,000	90.0	受水費	414,176	401,184	0.0	0.0
退職給付費	2,400,000	3,861,000	62.2	水源負担金	49,266,845	45,522,176	5.0	4.8
法定福利費	6,993,850	7,860,444	89.0	厚生福利費	43,889	45,833	0.0	0.0
報酬	248,700	40,000	621.8	貸倒引当金繰入額	480,000	480,000	0.0	0.1
物件費その他経費	932,367,014	904,461,368	103.1	減価償却費	396,182,817	389,847,298	40.6	40.8
旅費	543,636	535,121	101.6	固定資産除却費	2,771,299	7,947,864	0.3	0.8
被服費	52,600	21,025	250.2	棚卸資産減耗費	0	3,580	0.0	0.0
備用品費	107,302	22,860	469.4	企業債利息	65,288,607	69,207,275	6.7	7.2
燃料費	83,199	92,382	90.1	雑支出	269,316	97,622	0.0	0.0
光熱水費	722,528	750,002	96.3	過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0
印刷製本費	253,800	0	-					
通信運搬費	3,224,194	2,925,124	110.2					
啓発費	93,000	332,670	28.0					
委託料	407,149,665	380,872,603	106.9					
手数料	2,369,086	2,191,632	108.1					
賃借料	422,731	423,967	99.7					
食糧費	0	11,112	0.0					
交際費	27,231	38,579	70.6	合計	976,781,094	955,183,683	100.0	102.3

貸借対照比較表

(水道事業)
(単位:円%)

借	方					貸					前年度に 対する比率
	科目	金額		構成比率 元年度	前年度に 対する比率	科目	金額		構成比率 元年度	前年度に 対する比率	
		2年度	元年度				2年度	元年度			
固定資産	10,409,851,430	10,202,929,382	89.5	90.1	102.0	固定負債	4,091,174,038	3,870,901,002	35.2	34.2	105.7
有形固定資産	8,739,678,960	8,489,159,673	75.2	75.0	103.0	企業引当金	4,028,741,926	3,810,868,890	34.6	33.7	105.7
土地	236,428,652	234,817,152	2.0	2.1	100.7	修繕引当金	62,432,112	60,032,112	0.5	0.5	104.0
建物	310,330,619	320,674,727	2.7	2.8	96.8	退職給付引当金	25,145,900	25,145,900	0.2	0.2	100.0
構築物	7,189,746,236	7,042,138,480	61.8	62.2	102.1		37,286,212	34,886,212	0.3	0.3	106.9
機械及び装置	924,818,792	805,398,185	8.0	7.1	114.8	流動負債					
車両及び運搬具	0	0	0.0	0.0	-	企業引当金	546,958,680	582,755,476	4.7	5.1	93.9
工具器具及び備品	30,974,661	34,655,661	0.3	0.3	89.4	未払引当金	261,549,000	256,879,000	2.2	2.3	101.8
建設仮勘定	47,380,000	51,475,468	0.4	0.5	92.0	退職給付引当金	280,778,430	320,838,436	2.4	2.8	87.5
無形固定資産	1,670,172,470	1,713,769,709	14.4	15.1	97.5	賞与引当金	3,575,000	3,974,000	0.0	0.0	90.0
電話加入権	80,600	80,600	0.0	0.0	100.0	法定福利引当金	0	0	0.0	0.0	-
ダム使用権	1,670,091,870	1,713,689,109	14.4	15.1	97.5	その他流動負債	3,124,000	3,467,000	0.0	0.0	90.1
投資	0	0	0.0	0.0	-	繰延税金資産	451,000	507,000	0.0	0.0	89.0
長期貸付金	0	0	0.0	0.0	-	繰延税金資産	1,056,250	1,064,040	0.0	0.0	99.3
						繰延税金資産					
流動資産	1,217,859,051	1,120,655,348	10.5	9.9	108.7	繰延税金資産	2,922,916,468	2,900,415,041	25.1	25.6	100.8
現金預金	1,107,160,026	1,074,674,163	9.5	9.5	103.0	長期前受金収益累計額	5,786,254,365	5,565,785,378	49.8	49.2	104.0
未収金	106,793,909	41,867,512	0.9	0.4	255.1	繰延税金資産	△2,863,337,897	△2,665,370,337	△24.6	△23.5	92.6
貯蔵品	3,905,116	4,113,673	0.0	0.0	94.9	繰延税金資産					
短期貸付金	0	0	0.0	0.0	-	繰延税金資産	3,163,976,563	3,142,813,566	27.2	27.8	100.7
						繰延税金資産	3,163,976,563	3,142,813,566	27.2	27.8	100.7
						繰延税金資産					
						繰延税金資産					
						繰延税金資産	902,684,732	826,699,645	7.8	7.3	109.2
						繰延税金資産	70,789,888	70,789,888	0.6	0.6	100.0
						繰延税金資産	18,116,572	18,116,572	0.2	0.2	100.0
						繰延税金資産	324,512	324,512	0.0	0.0	100.0
						繰延税金資産	25,621,804	25,621,804	0.2	0.2	100.0
						繰延税金資産	26,727,000	26,727,000	0.2	0.2	100.0
						繰延税金資産	0	0	0.0	0.0	-
						繰延税金資産	831,894,844	755,909,757	7.2	6.7	110.1
						繰延税金資産	389,557,094	369,557,094	3.4	3.3	105.4
						繰延税金資産	234,007,215	214,007,215	2.0	1.9	109.3
						繰延税金資産	208,330,535	172,345,448	1.8	1.5	120.9
						繰延税金資産	111,182,451	68,021,868	1.0	0.6	163.5
						繰延税金資産	0	0	0.0	0.2	0.0
						繰延税金資産	97,148,084	83,160,583	0.8	0.7	116.8
合計	11,627,710,481	11,323,584,730	100.0	100.0	102.7	合計	11,627,710,481	11,323,584,730	100.0	100.0	102.7

第5表

未 収 金 調 査

(水道事業)

(単位:円)

年 度	営 業 収 入			営 業 外 収 入				
	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額
2	842,150,134	832,411,909	0	9,738,225	92,021,418	47,902,584	0	44,118,834
元	11,735,582	11,459,020	2,624	273,938	24,146,876	24,146,876	0	0
30以前	387,801	75,045	312,756	0	0	0	0	0
合 計	854,273,517	843,945,974	315,380	10,012,163	116,168,294	72,049,460	0	44,118,834

年 度	そ の 他			
	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額
2	221,167,222	167,461,418	0	53,705,804
元	6,476,620	6,476,620	0	0
30以前	0	0	0	0
合 計	227,643,842	173,938,038	0	53,705,804

第6表

経 営 分 析 表

(水道事業)

分 析 項 目	2 年 度	元 年 度	30 年 度	算 式
負 荷 率 (%)	92.0	91.1	91.3	(1日平均配水量/1日最大配水量)×100
最 大 稼 働 率 (%)	71.9	73.1	73.3	(1日最大配水量/1日配水能力)×100
施 設 利 用 率 (%)	66.1	66.5	66.9	(1日平均配水量/1日配水能力)×100
有 収 率 (%)	90.8	88.8	88.6	(有収水量/配水量)×100
職 員 1 人 当 た り 配 水 量 (m ³)	933,260	941,682	809,660	配水量/損益勘定所属職員
職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益 (千円)	128,996	125,479	106,693	営業収益/損益勘定所属職員
給 水 収 益 対 於 する 職 員 給 与 の 割 合 (%)	5.8	6.8	6.6	(職員給与/給水収益)×100
職 員 1 人 当 た り 給 水 人 口 (人)	8,200	8,286	8,383	現在給水人口/職員数
職 員 1 人 当 た り 営 業 費 用 (千円)	151,871	147,646	123,348	営業費用/損益勘定所属職員
職 員 1 人 当 た り 純 利 益 (千円)	16,191	13,860	15,324	当年度純利益/損益勘定所属職員
給 水 原 価 (円)	150.2	148.5	145.3	(経常費用-(受託工事費+材料売却原価)-長期前受金戻入)/有収水量
供 給 単 価 (円)	150.2	149.5	148.2	給水収益/有収水量

第7表

財 務 分 析 表

(水道事業)

(単位:%)

分析項目	2年度	元年度	30年度	算式
固定資産構成比率	89.5	90.1	91.3	固定資産/(固定資産+流動資産)×100
流動資産構成比率	10.5	9.9	8.7	流動資産/(固定資産+流動資産)×100
固定負債構成比率	35.2	34.2	34.4	固定負債/負債資本合計×100
流動負債構成比率	4.7	5.1	4.4	流動負債/負債資本合計×100
自己資本構成比率	60.1	60.7	61.2	(自己資本+剰余金+繰延収益)/負債資本合計×100
流動資産対固定資産比率	11.7	11.0	9.5	流動資産/固定資産×100
固定比率	256.0	257.0	262.8	固定資産/(自己資本+剰余金)×100
固定長期適合率	127.6	130.1	132.1	固定資産/(資本合計+固定負債)×100
流動比率	222.7	192.3	198.6	流動資産/流動負債×100
当座比率	221.9	191.6	197.8	(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債×100
現金預金比率	202.4	184.4	186.1	現金預金/流動負債×100
負債比率	114.1	112.2	111.5	(固定負債+流動負債)/(自己資本+剰余金)×100
固定負債比率	100.6	97.5	99.0	固定負債/(自己資本+剰余金)×100
流動負債比率	13.4	14.7	12.6	流動負債/(自己資本+剰余金)×100
総資本利益率	0.8	0.7	1.0	当年度純利益/平均負債資本合計×100
自己資本利益率	2.4	2.1	2.8	当年度純利益/平均(自己資本+剰余金)×100
純利益対総収益比率	9.0	8.0	10.3	当年度純利益/総収益×100
営業利益対営業収益比率	△ 17.7	△ 17.7	△ 15.6	営業利益/営業収益×100
利子負担率	1.6	1.7	1.8	(支払利息+企業債取扱諸費)/平均(企業債+他会計借入金+一時借入金)×100
企業償還額対減価償却費比率	63.3	63.9	63.1	企業償還元金/減価償却費×100

決算審査資料(別表・下水道事業)

第1表

予 算 決 算 対 照 表

(下水道事業)

科目(収入)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	科目(支出)		予 算 額	決 算 額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
						事業費	費用					
事業収益	1,401,838,000	1,421,300,692	100.0	101.4	74,578,290	事業費	1,297,932,000	1,256,218,550	100.0	96.8	40,205,554	
営業収益	893,968,000	906,820,004	63.8	101.4	74,560,611	営業費	1,173,706,196	1,143,987,365	91.1	97.5	40,205,554	
営業外収益	507,868,000	512,230,988	36.0	100.9	17,679	営業外費用	124,174,804	112,231,185	8.9	90.4	0	
特別利益	2,000	2,249,700	0.2	112,485.0	0	特別損失	51,000	0	0.0	0.0	0	
合計	1,401,838,000	1,421,300,692	100.0	101.4	74,578,290	合計	1,297,932,000	1,256,218,550	100.0	96.8	40,205,554	

(1) 収益的収入及び支出

(2) 資本的収入及び支出

科目(収入)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	科目(支出)		予 算 額	決 算 額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
						資本的支出	改良費					
資本的収入	780,572,500	519,975,444	52.3	66.6	0	資本的支出	1,243,170,000	994,157,616	100.0	80.0	37,681,540	
企業価値	437,500,000	336,200,000	33.8	76.8	0	建設改良費	692,382,000	444,369,711	44.7	64.2	37,681,540	
補助金	303,833,500	174,982,324	17.6	57.6	0	借入償還金	549,788,000	549,787,905	55.3	100.0	0	
固定資産売却代金	30,000,000	0	0.0	0.0	0	国庫補助金返還金	1,000,000	0	0.0	0.0	0	
受益者負担金	9,238,000	8,793,120	0.9	95.2	0							
工事負担金	1,000	0	0.0	0.0	0							
補填及び措置財源	462,597,500	474,182,172	47.7	102.5	0							
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	28,237,000	24,842,535	2.5	88.0	0							
当年度分損益勘定留保資金	330,059,500	331,726,799	33.4	100.5	0							
一時借入金	50,506,000	0	0.0	0.0	0							
減債積立金	0	100,000,000	10.1	-	0							
建設改良積立金	53,795,000	17,612,838	1.8	32.7	0							
合計	1,243,170,000	994,157,616	100.0	80.0	0	合計	1,243,170,000	994,157,616	100.0	80.0	37,681,540	

損益計算比較表

(下水道事業)
(単位:円%)

科 目	借 方				貸 方				
	金 額		構 成 比 率		金 額		構 成 比 率		
	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	
営 業 費 用	1,103,781,811	1,074,629,393	91.5	90.1	832,259,393	819,343,856	61.8	61.6	101.6
管 渠 費	50,642,913	38,585,633	4.2	3.2	745,675,948	743,315,555	55.4	55.9	100.3
ポ ン プ 場 費	31,534,013	21,016,550	2.6	1.8	86,422,038	75,977,901	6.4	5.7	113.7
処 理 場 費	313,368,147	324,872,643	26.0	27.3	161,407	50,400	0.0	0.0	320.3
総 係 費	81,508,603	78,280,862	6.8	6.6					
減 価 償 却 費	614,646,194	608,530,787	51.0	51.0	512,239,792	510,855,071	38.0	38.4	100.3
資 産 減 耗 費	12,081,941	3,342,918	1.0	0.3	2,968	4,093	0.0	0.0	72.5
営 業 外 費 用	102,445,560	117,445,912	8.5	9.9	217,002,786	221,355,246	16.1	16.6	98.0
支 払 利 息	97,269,715	109,630,660	8.1	9.2	295,001,336	289,246,943	21.9	21.7	102.0
雑 支 出	5,175,845	7,815,252	0.4	0.7	232,702	248,789	0.0	0.0	93.5
特 別 損 失	0	12,038	0.0	0.0	2,249,700	11,288	0.2	0.0	19,930.0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	12,038	0.0	0.0	2,249,700	11,288	0.2	0.0	19,930.0
小 計	1,206,227,371	1,192,087,343	100.0	100.0					
当 年 度 純 利 益	140,521,514	138,122,872							
合 計	1,346,748,885	1,330,210,215			1,346,748,885	1,330,210,215	100.0	100.0	101.2

費用節別比率表

(下水道事業)
(単位:円%)

科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率	科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率
	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度			2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	
人 件 費	72,920,237	66,364,903	6.0	5.6	109.9	負 担 金	3,028,630	3,229,971	0.3	0.3	93.8
直 接 人 件 費	52,301,237	46,548,726	4.3	3.9	112.4	保 険 料	350,314	359,602	0.0	0.0	97.4
給 料	36,358,800	32,343,600	3.0	2.7	112.4	報 償 費	114,000	114,000	0.0	0.0	100.0
手 当	15,942,437	14,205,126	1.3	1.2	112.2	被 服 費	80,050	47,275	0.0	0.0	169.3
間 接 人 件 費	20,619,000	19,816,177	1.7	1.7	104.1	補償補填及び賠償金	1,020,118	546,725	0.1	0.0	186.6
賞与引当金繰入額	5,512,000	5,543,000	0.5	0.5	99.4	補 助 金	0	0	0.0	0.0	-
災 害 補 償 費	96,507	96,712	0.0	0.0	99.8	公 課 費	14,800	14,800	0.0	0.0	100.0
退 職 給 付 費	3,700,000	3,700,000	0.3	0.3	100.0	貸倒引当金繰入額	1,073,000	1,160,000	0.1	0.1	92.5
法 定 福 利 費	11,290,493	10,372,465	0.9	0.9	108.9	啓 発 費	0	106,000	0.0	0.0	0.0
報 酬	20,000	104,000	0.0	0.0	19.2	有形固定資産減価償却費	614,646,194	608,530,787	51.0	51.0	101.0
物 件 費 其 他 経 費	1,133,307,134	1,125,722,440	94.0	94.4	100.7	固 定 資 産 除 却 費	12,081,941	3,342,918	1.0	0.3	361.4
旅 費	2,707	348,456	0.0	0.0	0.8	長 期 借 入 金 利 息	97,269,715	109,630,660	8.1	9.2	88.7
備 消 品 費	84,808	70,436	0.0	0.0	120.4	雑 支 出	5,175,845	7,815,252	0.4	0.7	66.2
光 熱 水 費	15,990,304	16,482,362	1.3	1.4	97.0	過 年 度 損 益 修 正 損	0	12,038	0.0	0.0	0.0
委 託 料	300,300,986	307,118,568	24.9	25.8	97.8						
印 刷 製 本 費	37,000	111,500	0.0	0.0	33.2						
修 繕 費	71,576,610	54,712,646	5.9	4.6	130.8						
医 薬 材 料 費	2,956,220	2,678,380	0.2	0.2	110.4						
材 料 費	3,410,980	6,332,851	0.3	0.5	53.9						
燃 料 費	83,233	132,073	0.0	0.0	63.0						
通 信 運 搬 費	844,893	570,558	0.1	0.0	148.1						
手 数 料	3,134,786	2,224,582	0.3	0.2	140.9						
使用料及び賃借料	30,000	30,000	0.0	0.0	100.0	合 計	1,206,227,371	1,192,087,343	100.0	100.0	101.2

貸借対照比較表

(下水道事業)
(単位:円%)

科 目	借 方				貸 方				前年度に 対する比率		
	金 額		構 成 比 率		金 額		構 成 比 率				
	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度			
固 定 資 産	14,022,673,197	14,237,278,486	97.0	97.3	98.5	98.5	6,075,827,128	6,269,696,707	42.0	42.9	96.9
有 形 固 定 資 産	14,021,001,197	14,235,606,486	97.0	97.3	98.5	98.5	6,013,860,729	6,209,632,386	41.6	42.5	96.8
土 地	434,938,101	434,938,101	3.0	3.0	100.0	100.0	61,966,399	60,064,321	0.4	0.4	103.2
建 物	620,282,084	430,284,970	4.3	2.9	144.2	144.2	61,966,399	60,064,321	0.4	0.4	103.2
構 築 物	11,264,596,942	11,537,611,076	77.9	78.9	97.6	97.6					
機 械 及 び 装 置	1,601,516,022	1,708,479,990	11.1	11.7	93.7	93.7					
車 両 及 び 運 搬 具	1,642,383	1,693,946	0.0	0.0	97.0	97.0	683,698,325	683,142,068	4.7	4.7	100.1
工 具 器 具 及 び 備 品	5,899,076	4,931,076	0.0	0.0	119.6	119.6	0	0	0.0	0.0	-
建 設 仮 勘 定	92,126,589	117,667,327	0.6	0.8	78.3	78.3	531,971,657	549,787,905	3.7	3.8	96.8
無 形 固 定 資 産	1,672,000	1,672,000	0.0	0.0	100.0	100.0	145,063,686	127,361,503	1.0	0.9	113.9
電 話 加 入 権	1,672,000	1,672,000	0.0	0.0	100.0	100.0	5,512,000	5,543,000	0.0	0.0	99.4
							0	0	0.0	0.0	-
							4,777,000	4,796,000	0.0	0.0	99.6
							735,000	747,000	0.0	0.0	98.4
							1,150,982	449,660	0.0	0.0	256.0
							0	0	0.0	0.0	-
流 動 資 産	433,655,435	390,472,176	3.0	2.7	111.1	111.1	5,737,176,307	5,855,806,529	39.7	40.0	98.0
現 金 預 金	371,049,558	331,009,905	2.6	2.3	112.1	112.1	7,731,317,443	7,561,802,915	53.5	51.7	102.2
未 収 金	62,605,877	59,462,271	0.4	0.4	105.3	105.3	△ 1,994,141,136	△ 1,705,996,386	△ 13.8	△ 11.7	△ 116.9
							1,432,351,324	1,295,710,205	9.9	8.9	110.5
							1,432,351,324	1,295,710,205	9.9	8.9	110.5
							527,275,548	523,395,153	3.6	3.6	100.7
							199,984,492	199,984,492	1.4	1.4	100.0
							43,044,706	43,044,706	0.3	0.3	100.0
							156,939,786	156,939,786	1.1	1.1	100.0
							327,291,056	323,410,661	2.3	2.2	101.2
							69,156,704	48,646,670	0.5	0.3	142.2
							258,134,352	274,763,991	1.8	1.9	93.9
							0	0	0.0	0.0	-
							117,612,838	136,641,119	0.8	0.9	86.1
							140,521,514	138,122,872	1.0	0.9	101.7
合 計	14,456,328,632	14,627,750,662	100.0	100.0	98.8	98.8	14,456,328,632	14,627,750,662	100.0	100.0	98.8

第5表

未 収 金 調 査

(下水道事業)

(単位:円)

年 度	営 業 収 入			営 業 外 収 入				
	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額
2	820,227,515	812,200,907	0	8,026,608	57,425,915	0	0	57,425,915
元	9,983,234	9,783,033	0	200,201	51,341,478	51,341,478	0	0
30以前	1,430,439	99,216	356,052	975,171	12,190	12,190	0	0
合 計	831,641,188	822,083,156	356,052	9,201,980	108,779,583	51,353,668	0	57,425,915

年 度	そ の 他			
	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額
2	0	0	0	0
元	0	0	0	0
30以前	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

第6表

経 営 分 析 表

(下水道事業)

分析項目	2年度	元年度	算式
水洗化率(%)	90.1	89.8	(処理区域内供用人口/処理区域内人口)×100
有収率(%)	85.4	90.9	(年間有収水量/年間汚水処理水量)×100
使用料単価(円/㎥)	188.26	186.41	(使用料収入/年間有収水量)
汚水処理原価(円/㎥)	188.26	186.41	(汚水処理費/年間有収水量)
汚水処理原価(維持管理費)(円/㎥)	108.06	107.78	(汚水処理費{維持管理費}/年間有収水量)
汚水処理原価(資本費)(円/㎥)	77.21	78.63	(汚水処理費{資本費}/年間有収水量)
経費回収率(維持管理費)(%)	174.2	173.0	(使用料収入/汚水処理費{維持管理費})×100
一般家庭用使用料(円)	3,630	3,630	1か月20㎥当たり

財 務 分 析 表

(下水道事業)

(単位:%)

分 析 項 目	2 年 度	元 年 度	30 年 度	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	97.0	97.3	97.1	固定資産/(固定資産+流動資産)×100
流 動 資 産 構 成 比 率	3.0	2.7	2.9	流動資産/(固定資産+流動資産)×100
固 定 負 債 構 成 比 率	42.0	42.9	43.9	固定負債/負債資本合計×100
流 動 負 債 構 成 比 率	4.7	4.7	5.0	流動負債/負債資本合計×100
自 己 資 本 構 成 比 率	53.2	52.5	51.1	(自己資本金+剰余金+繰延収益)/負債資本合計×100
流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	3.1	2.7	3.0	流動資産/固定資産×100
固 定 比 率	715.6	782.7	863.5	固定資産/(自己資本金+剰余金)×100
固 定 長 期 適 合 率	174.5	176.0	176.1	固定資産/(資本合計+固定負債)×100
流 動 比 率	63.4	57.2	58.7	流動資産/流動負債×100
当 座 比 率	63.4	57.2	58.7	(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債×100
現 金 預 金 比 率	54.3	48.5	53.4	現金預金/流動負債×100
負 債 比 率	344.9	382.2	434.4	(固定負債+流動負債)/(自己資本金+剰余金)×100
固 定 負 債 比 率	310.1	344.7	390.4	固定負債/(自己資本金+剰余金)×100
流 動 負 債 比 率	34.9	37.6	44.0	流動負債/(自己資本金+剰余金)×100
総 資 本 利 益 率	1.0	0.9	1.0	当年度純利益/平均負債資本合計×100
自 己 資 本 利 益 率	7.4	7.9	9.1	当年度純利益/平均(自己資本金+剰余金)×100
純 利 益 対 総 収 益 比 率	10.4	10.4	10.9	当年度純利益/総収益×100
営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	△ 32.6	△ 31.2	△ 31.4	営業利益/営業収益×100
利 子 負 担 率	1.5	1.6	1.7	(支払利息+企業債取扱諸費)/平均(企業債+他会計借入金+一時借入金)×100
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	89.4	92.3	94.3	企業債償還元金/減価償却費×100

病 院 事 業 会 計

1. 業務の概要について

本年度の患者総数は153,535人となり、前年度に比べ13,331人(8.0%)減少しています。

これは、入院患者数が75,843人と前年度に比べ6,725人(8.1%)、外来患者数が77,692人と前年度に比べ6,606人(7.8%)ともに減少したためです。

一日平均患者数は入院208.1人、外来319.7人となり、前年度に比べ入院は18.5人(8.2%)減少し、外来も31.5人(9.0%)減少しています。

病床数に対する病床利用率は75.8%(前年度82.3%)と6.5ポイント減少しています。

患者一人一日当たりの医業収益は39,138円、医業費用は42,040円となり、前年度に比べ医業収益は3,674円(10.4%)、医業費用は5,878円(16.3%)ともに増加しています。この結果、医業損益は2,902円の赤字となり、前年度に比べ2,204円減少しています。

また、患者一人一日当たりの診療収益は、入院収益53,559円、外来収益20,216円となり、前年度に比べ入院収益は5,920円(12.4%)増加し、外来収益は1,112円(5.8%)増加しています。

病院の業務実績は第1表に示すとおりです。

第1表 業務実績表

区 分		2年度 A	元年度 B	増 減 A-B=C	増減率 C/B	備 考
病床数	一 般	床 270	床 270	床 0	% 0.0	
	感 染	4	4	0	0.0	
	計	274	274	0	0.0	
患者数	延 総 数	人 153,535	人 166,866	人 △ 13,331	% △ 8.0	
	延 入 院 (一 般)	75,602	82,555	△ 6,953	△ 8.4	一般入院は365日 (R元年度は366日)
	延 入 院 (感 染)	241	13	228	1,753.8	感染入院は241日 (R元年度は13日)
	延 外 来	77,692	84,298	△ 6,606	△ 7.8	外来243日 (R元年度は240日)
	入 院 (一 日 平 均)	208.1	226.6	△ 18.5	△ 8.2	
	外 来 (一 日 平 均)	319.7	351.2	△ 31.5	△ 9.0	
	外 来 入 院 比 率	% 102.4	% 102.1	% 0.3	-	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$
病 床 利 用 率	% 75.8	% 82.3	% △ 6.5	-	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	
患者一人一日当たり	医 業 収 益 D	円 39,138	円 35,464	円 3,674	% 10.4	
	医 業 費 用 E	42,040	36,162	5,878	16.3	
	医 業 損 益 D - E	△ 2,902	△ 698	△ 2,204	315.8	
	入 院 診 療 収 入	53,559	47,639	5,920	12.4	$\frac{\text{入院収益}}{\text{延入院患者数}}$
	外 来 診 療 収 入	20,216	19,104	1,112	5.8	$\frac{\text{外来収益}}{\text{延外来患者数}}$
	薬 品 診 療 収 益	4,102	3,828	274	7.2	$\frac{\text{薬品収益}}{\text{延入院外来患者数}}$
	給 食 診 療 収 益	1,968	1,621	347	21.4	$\frac{\text{給食収益}}{\text{延入院患者数}}$
	薬 品 費	5,056	4,762	294	6.2	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院外来患者数}}$

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、7,658,538,427円(うち仮受消費税及び地方消費税18,816,080円)となり、予算現額7,038,303,000円に対し収入率108.8%です。

収益的支出の決算額は、6,893,387,758円(うち仮払消費税及び地方消費税218,678,412円)となり、予算現額7,003,031,000円に対し執行率98.4%です。

収益的収入及び支出の執行状況は第2表のとおりです。

第2表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A	収 入 率 B/A
病院事業収益 C	7,038,303,000	7,658,538,427	620,235,427	108.8
医 業 収 益	6,412,955,000	6,024,889,180	△ 388,065,820	93.9
医 業 外 収 益	475,890,000	1,510,288,447	1,034,398,447	317.4
特 別 利 益	149,458,000	123,360,800	△ 26,097,200	82.5
区 分	予算現額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率 B/A
病院事業費用 D	7,003,031,000	6,893,387,758	109,643,242	98.4
医 業 費 用	6,717,443,000	6,673,227,572	44,215,428	99.3
医 業 外 費 用	124,588,000	93,267,638	31,320,362	74.9
特 別 損 失	151,000,000	126,892,548	24,107,452	84.0
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
差 引 C-D	35,272,000	765,150,669		

(注)消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は524,224,000円となり、予算現額505,620,000円に対し103.7%の収入率であり、資本的支出の決算額は844,529,029円(うち仮払消費税及び地方消費税46,282,226円)となり、予算現額885,100,000円に対し95.4%の執行率です。

資本的収入が資本的支出に対し不足する額320,305,029円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,813,963円及び当年度分損益勘定留保資金233,250,979円で補填し、なお不足する額63,240,087円は一時借入金で措置されています。

資本的収入の内訳は、企業債267,100,000円、補助金247,924,000円、医学生奨学資金貸付金返還金9,200,000円です。

資本的支出の内訳は、建設改良費528,128,088円、企業債償還金281,200,941円、医学生奨学資金貸付金24,000,000円、看護学生奨学資金貸付金11,200,000円です。建設改良費の内訳は、新病院建設設計業務委託、全身用X線CT診断装置、デジタルX線透視撮影システム、動画ネットワークシステム、汎用人工呼吸器外79件です。

企業債償還金は財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構、肥後銀行及び玉名農業協同組合へ償還したものです。

資本的収入及び支出の執行状況は第3表のとおりです。

第3表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A		収入率 B/A
資本的収入	505,620,000	524,224,000	18,604,000		103.7
企業債	313,565,000	267,100,000	△ 46,465,000		85.2
固定資産売却代金	5,390,000	0	△ 5,390,000		0.0
補助金	186,663,000	247,924,000	61,261,000		132.8
他会計負担金	1,000	0	△ 1,000		0.0
他会計出資金	1,000	0	△ 1,000		0.0
医学生奨学資金 貸付金返還金	0	9,200,000	9,200,000		-
補填及び措置財源	379,480,000	320,305,029	△ 59,174,971		84.4
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	6,596,000	23,813,963	17,217,963		361.0
当年度分損益 勘定留保資金	258,106,000	233,250,979	△ 24,855,021		90.4
一時借入金	114,778,000	63,240,087	△ 51,537,913		55.1
合 計	885,100,000	844,529,029	△ 40,570,971		95.4
区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	885,100,000	844,529,029	0	40,570,971	95.4
建設改良費	543,658,000	528,128,088	0	15,529,912	97.1
企業債償還金	288,640,000	281,200,941	0	7,439,059	97.4
医学生奨学資金貸付金	38,400,000	24,000,000	0	14,400,000	62.5
看護学生奨学資金貸付金	14,400,000	11,200,000	0	3,200,000	77.8
電話加入権	1,000	0	0	1,000	0.0
投 資	1,000	0	0	1,000	0.0
合 計	885,100,000	844,529,029	0	40,570,971	95.4

(注)消費税を含む。

(3) その他

① 債務負担行為

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は次のとおりです。

(単位:千円)

事 項	期 間	支出予定額
SPDによる診療材料費	令和 3年度	374,411
臨床検査・共同業務委託料	令和 3年度	121,468
医事業務委託料	令和 3年度	21,792
清掃業務委託料	令和 3年度	20,160
院内保育所運営業務委託料	令和 3年度	16,622
内視鏡システムレンタル料	自 令和 3年度 至 令和 5年度	31,878
新病院建設事業推進支援業務委託料	自 令和 3年度 至 令和 4年度	127,900
複写機レンタル料(健康管理センター以外)	自 令和 3年度 至 令和 5年度	13,500
清拭用ペーパータオル費	自 令和 3年度 至 令和 6年度	15,200
新病院建設事業建築工事等業務委託料	自 令和 4年度 至 令和 6年度	10,668,350
新病院建設事業建築工事施工監理業務委託料	自 令和 4年度 至 令和 6年度	116,250
エネルギーサービス事業等業務委託料	自 令和 4年度 至 令和 5年度	設備の設計、設置及び 撤去に要する費用等の 範囲内の額
給食業務委託料	自 令和 4年度 至 令和 7年度	618,120
院内保育所運営業務委託料	自 令和 4年度 至 令和 8年度	95,640
寝具類整備・洗濯業務委託料	自 令和 4年度 至 令和 8年度	70,200
医事業務委託料	自 令和 4年度 至 令和 8年度	246,700
清掃業務委託料	自 令和 4年度 至 令和 5年度	61,600
診療材料等の物品管理(SPD)システム業務委託料	自 令和 4年度 至 令和 8年度	19,800
SPDによる診療材料費	自 令和 4年度 至 令和 8年度	2,762,900
臨床検査・共同業務委託料	自 令和 4年度 至 令和 8年度	774,366
診療材料等の物品管理(SPD)システム業務委託料 外48件	自 令和 3年度 至 令和 3~8年度	121,559

② 企業債

予算第6条に定められた企業債の借入限度額313,565,000円に対し、本年度の借入額は267,100,000円で限度額内で執行されています。

③ 一時借入金

予算第7条に定められた一時借入金の限度額は1,000,000,000円ですが、本年度の借入最高額は150,000,000円で限度額内の借入でした。

④ 流用禁止経費

予算第9条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない職員給与費4,050,990,000円及び交際費800,000円は、いずれも流用はなく予算額内で執行されています。

⑤ たな卸資産限度額

予算第10条に定められたたな卸資産購入限度額1,369,640,000円に対して、購入額は853,975,137円で、限度額内の執行でした。

3. 経営成績について

病院事業の経営状況は、第4表に示すように、事業収益7,639,722,347円に対し、事業費用6,874,628,337円となり、差引き765,094,010円の当年度純利益を生じています。

事業収支は、前年度に比べ事業収益が1,391,658,969円(22.3%)増加し、事業費用は629,043,079円(10.1%)増加しています。

第4表 損益比較表

(単位:円・%)

区 分	2 年 度 A	元 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
病 院 事 業 収 益 D	7,639,722,347	6,248,063,378	1,391,658,969	22.3
医 業 収 益	6,009,039,471	5,917,728,313	91,311,158	1.5
医 業 外 収 益	1,507,322,076	328,404,881	1,178,917,195	359.0
特 別 利 益	123,360,800	1,930,184	121,430,616	6,291.1
病 院 事 業 費 用 E	6,874,628,337	6,245,585,258	629,043,079	10.1
医 業 費 用	6,454,550,631	6,034,184,447	420,366,184	7.0
医 業 外 費 用	293,186,629	208,134,077	85,052,552	40.9
特 別 損 失	126,891,077	3,266,734	123,624,343	3,784.3
純 利 益 D-E	765,094,010	2,478,120	762,615,890	30,774.0

(注)消費税を含まない。

経営活動の成果を表す収益率は、次表に見られるように前年度に比べ、医業収支比率が5.0ポイント減少し、経常収支比率が11.3ポイント、総収支比率が11.1ポイントそれぞれ増加しました。医業収支比率では、93.1%と収支均衡点の100%を下回っていますが、経常収支比率、総収支比率は収支均衡点を上回っています。

第5表 収 支 比 率 比 較 表

(単位:%)

区 分	2年度 A	元年度 B	30 年 度	前年度比較 A-B
医業収支比率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	93.1	98.1	100.8	△ 5.0
経常収支比率 $\frac{\text{医業収益}+\text{医業外収益}}{\text{医業費用}+\text{医業外費用}} \times 100$	111.4	100.1	102.4	11.3
総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.1	100.0	102.3	11.1

(注) 収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好です。(収支均衡点100%)

最近3年間の経営成績は次のとおりです。

(単位:円・%)

年度	事業収益		事業費用		純利益 A-B	総収支比率 A/B
	金額 A	前年度比	金額 B	前年度比		
30	6,275,983,125	100.8	6,133,072,871	103.3	142,910,254	102.3
元	6,248,063,378	99.6	6,245,585,258	101.8	2,478,120	100.0
2	7,639,722,347	122.3	6,874,628,337	110.1	765,094,010	111.1

(1) 収益について

① 医業収益

事業収益の78.7%を占める医業収益は6,009,039,471円となり、前年度に比べ91,311,158円(1.5%)の増加です。これは、外来収益39,397,572円(2.4%)が減少したものの、入院収益124,165,412円(3.1%)、その他医業収益2,502,798円(0.7%)等が増加したためです。

1日平均患者数を第1表により見てみると、入院208.1人(対前年度18.5人減)、外来319.7人(対前年度31.5人減)であり、患者1人当たりの診療単価は、入院53,559円(対前年度5,920円増)、外来20,216円(対前年度1,112円増)となり、新型コロナウイルスの影響もあり、外来患者数、入院患者数は減少しましたが、診療単価は、入院、外来ともに増加しています。

その他医業収益は、医療相談収益9,897,671円(9.9%)等が減少したものの、他会計負担金10,259,000円(4.5%)、受託検査収益2,159,095円(1,532.2%)等が増加しているのが主な要因です。

令和2年度における一般会計からの繰入金は、医業収益に239,023,000円、医業外収益に243,517,000円の総額482,540,000円となり、前年度より7,735,000円の減少となっています。

② 医業外収益

事業収益の19.7%を占める医業外収益は1,507,322,076円となり、前年度に比べ1,178,917,195円(359.0%)の増加です。これは、資本費繰入収益23,365,000円(70.3%)、長期前受金戻入4,246,485円(37.6%)等が減少したものの、補助金1,173,388,484円(5,171.6%)等が増加したためです。

③ 特別利益

事業収益の1.6%を占める特別利益は123,360,800円となり、前年度に比べ121,430,616円(6,291.1%)の増加です。これは、過年度損益修正益1,269,384円(65.8%)が減少したものの、その他特別利益122,700,000円(皆増)が増加したためです。

第6表 収益比較表

(単位:円・%)

科 目	2 年 度		元 年 度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
病院事業収益	7,639,722,347	100.0	6,248,063,378	100.0	1,391,658,969	22.3
医業収益	6,009,039,471	78.7	5,917,728,313	94.7	91,311,158	1.5
入院収益	4,070,583,653	53.3	3,946,418,241	63.2	124,165,412	3.1
外来収益	1,578,845,414	20.7	1,618,242,986	25.9	△ 39,397,572	△ 2.4
その他医業収益	376,347,472	4.9	373,844,674	6.0	2,502,798	0.7
保険等査定減	△ 16,737,068	△ 0.2	△ 20,777,588	△ 0.3	4,040,520	19.4
医業外収益	1,507,322,076	19.7	328,404,881	5.3	1,178,917,195	359.0
受取利息及び配当金	1,374,365	0.0	73,924	0.0	1,300,441	1,759.2
他会計補助金	134,075,000	1.8	135,346,000	2.2	△ 1,271,000	△ 0.9
補助金	1,196,077,750	15.7	22,689,266	0.4	1,173,388,484	5,171.6
負担金・交付金	99,562,000	1.3	92,920,000	1.5	6,642,000	7.1
患者外給食収益	2,445,288	0.0	1,757,352	0.0	687,936	39.1
その他医業外収益	56,865,747	0.7	31,084,928	0.5	25,780,819	82.9
長期前受金戻入	7,041,926	0.1	11,288,411	0.2	△ 4,246,485	△ 37.6
資本費繰入収益	9,880,000	0.1	33,245,000	0.5	△ 23,365,000	△ 70.3
特別利益	123,360,800	1.6	1,930,184	0.0	121,430,616	6,291.1
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	660,800	0.0	1,930,184	0.0	△ 1,269,384	△ 65.8
その他特別利益	122,700,000	1.6	0	0.0	122,700,000	-

(注)消費税を含まない。

(2) 費用について

① 医業費用

事業費用の93.9%を占める医業費用は6,454,550,631円となり、前年度に比べ420,366,184円(7.0%)増加しています。これは、減価償却費15,136,611円(6.1%)、研究研修費10,835,545円(52.4%)が減少したものの、給与費396,417,834円(11.0%)、経費25,854,552円(2.9%)等が増加したためです。

② 医業外費用

事業費用の4.3%を占める医業外費用は293,186,629円となり、前年度に比べ85,052,552円(40.9%)増加しています。これは、支払利息及び企業債取扱諸費1,011,057円(21.7%)が減少したものの、消費税44,463,609円(21.9%)、貸倒引当金医業外繰入額30,000,000円(皆増)、職員確保経費11,600,000円(皆増)が増加したためです。

③ 特別損失

事業費用の1.8%を占める特別損失は126,891,077円となり、前年度に比べ123,624,343円(3,784.3%)増加しています。これは、その他特別損失122,700,000円(皆増)、過年度損益修正損924,343円(28.3%)が増加したためです。

第7表 費用比較表

(単位:円・%)

科 目	2 年 度		元 年 度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
病 院 事 業 費 用	6,874,628,337	100.0	6,245,585,258	100.0	629,043,079	10.1
医 業 費 用	6,454,550,631	93.9	6,034,184,447	96.6	420,366,184	7.0
給 与 費	3,991,440,877	58.1	3,595,023,043	57.6	396,417,834	11.0
材 料 費	1,296,027,401	18.9	1,278,824,815	20.5	17,202,586	1.3
経 費	916,944,102	13.3	891,089,550	14.3	25,854,552	2.9
減 価 償 却 費	232,759,668	3.4	247,896,279	4.0	△ 15,136,611	△ 6.1
資 産 減 耗 費	7,533,237	0.1	669,869	0.0	6,863,368	1,024.6
研 究 研 修 費	9,845,346	0.1	20,680,891	0.3	△ 10,835,545	△ 52.4
医 業 外 費 用	293,186,629	4.3	208,134,077	3.3	85,052,552	40.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,651,039	0.1	4,662,096	0.1	△ 1,011,057	△ 21.7
職 員 確 保 経 費	11,600,000	0.2	0	0.0	11,600,000	-
消 費 税	247,935,590	3.6	203,471,981	3.3	44,463,609	21.9
貸 倒 引 当 金 医 業 外 繰 入 額	30,000,000	0.4	0	0.0	30,000,000	-
特 別 損 失	126,891,077	1.8	3,266,734	0.1	123,624,343	3,784.3
過 年 度 損 益 修 正 損	4,191,077	0.1	3,266,734	0.1	924,343	28.3
そ の 他 特 別 損 失	122,700,000	1.8	0	0.0	122,700,000	-

(注) 消費税を含まない。

4. 財政状況について

本年度の財政状況は、資産5,243,928,073円、負債3,823,212,395円、資本1,420,715,678円(資本金1,443,385,912円、剰余金△22,670,234円)です。

本年度は765,094,010円の純利益を生じ、前年度繰越欠損金828,159,282円を差し引くと、63,065,272円の当年度未処理欠損金となっています。

(1) 資産

本年度の資産総額は5,243,928,073円となり、前年度に比べ1,322,218,927円(33.7%)の増加です。内訳は、固定資産236,906,974円(10.1%)、流動資産1,085,311,953円(68.8%)の増加です。

固定資産の増加は、有形固定資産の建物35,915,896円(4.0%)、貸倒引当金30,000,000円(109.3%)等が減少したものの、有形固定資産の器械備品188,914,814円(26.1%)、建設仮勘定99,945,217円(23.1%)等が増加したためです。

流動資産の増加は、貯蔵品529,038円(41.5%)等が減少したものの、現金預金682,005,364円(103.8%)、未収金403,907,872円(43.8%)が増加したためです。

本年度未収金1,326,507,335円の内訳は、医業未収金1,057,708,116円、医業外未収金260,693,219円及びその他未収金8,106,000円です。医業未収金の主なものは、現年度保険診療報酬費1,027,468,647円です。医業外未収金の主なものは、県補助金255,306,750円、その他未収金は全て県補助金8,106,000円です。

第8表 資産比較表

(単位:円・%)

区 分	2 年 度 A	元 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
資 産 合 計	5,243,928,073	3,921,709,146	1,322,218,927	33.7
固 定 資 産	2,581,216,445	2,344,309,471	236,906,974	10.1
有 形 固 定 資 産	2,416,041,823	2,163,534,849	252,506,974	11.7
無 形 固 定 資 産	2,109,456	2,109,456	0	0.0
投 資	217,050,000	202,650,000	14,400,000	7.1
貸 倒 引 当 金	△ 57,450,000	△ 27,450,000	△ 30,000,000	△ 109.3
長 期 前 払 消 費 税	3,465,166	3,465,166	0	0.0
流 動 資 産	2,662,711,628	1,577,399,675	1,085,311,953	68.8
現 金 預 金	1,339,009,560	657,004,196	682,005,364	103.8
未 収 金	1,326,507,335	922,599,463	403,907,872	43.8
貸 倒 引 当 金	△ 3,550,887	△ 3,478,642	△ 72,245	△ 2.1
貯 蔵 品	745,620	1,274,658	△ 529,038	△ 41.5

(2) 負債

本年度の負債総額は3,823,212,395円となり、前年度に比べ557,124,917円(17.1%)の増加です。内訳は、固定負債125,341,322円(6.4%)、流動負債210,842,984円(16.5%)及び繰延収益220,940,611円(917.5%)の増加です。

固定負債の増加は、主に引当金101,697,423円(9.3%)が増加したためです。

流動負債の増加は、企業債37,744,840円(13.4%)が減少したものの、未払金229,473,354円(30.6%)等が増加したためです。

繰延収益の増加は、長期前受金収益化累計額7,041,926円(7.4%)が減少したものの、長期前受金227,982,537円(190.8%)が増加したためです。

第9表 負債比較表

(単位:円・%)

区 分	2 年 度 A	元 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
負 債 合 計	3,823,212,395	3,266,087,478	557,124,917	17.1
固 定 負 債	2,090,076,954	1,964,735,632	125,341,322	6.4
企 業 債	891,556,334	867,912,435	23,643,899	2.7
引 当 金	1,198,520,620	1,096,823,197	101,697,423	9.3
流 動 負 債	1,488,113,105	1,277,270,121	210,842,984	16.5
一 時 借 入 金	0	0	0	-
未 払 金	979,035,531	749,562,177	229,473,354	30.6
企 業 債	243,456,101	281,200,941	△ 37,744,840	△ 13.4
引 当 金	233,889,469	217,834,161	16,055,308	7.4
預 り 金	31,732,004	28,672,842	3,059,162	10.7
繰 延 収 益	245,022,336	24,081,725	220,940,611	917.5
長 期 前 受 金	347,461,787	119,479,250	227,982,537	190.8
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 102,439,451	△ 95,397,525	△ 7,041,926	△ 7.4

(3) 資本

本年度の資本総額は1,420,715,678円となり、前年度に比べ765,094,010円(116.7%)の増加です。これは、剰余金の利益剰余金765,094,010円(92.4%)が増加したためです。

資本剰余金については、前年度と同じです。

第10表 資本比較表

(単位:円・%)

区 分	2 年 度 A	元 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
資 本 合 計	1,420,715,678	655,621,668	765,094,010	116.7
資 本 金	1,443,385,912	1,443,385,912	0	0.0
自 己 資 本 金	1,443,385,912	1,443,385,912	0	0.0
剰 余 金	△ 22,670,234	△ 787,764,244	765,094,010	97.1
資 本 剰 余 金	40,395,038	40,395,038	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 63,065,272	△ 828,159,282	765,094,010	92.4

(4) 資金収支状況

本年度の資金収支は第11表のとおりです。

資本的収支において、資本的収入の総額は524,224千円となり、この内訳は、企業債267,100千円、補助金247,924千円、医学生奨学資金貸付金返還金9,200千円です。

これに対し、資本的支出の総額は844,529千円となり、この内訳は建設改良費528,128千円、企業債償還金281,201千円、医学生奨学資金貸付金24,000千円、看護学生奨学資金貸付金11,200千円です。この結果、資本的収支資金不足額は320,305千円となっています。

一方、収益的収支においては、当年度純利益が765,094千円、それに減価償却費、固定資産除却費の現金支出を伴わない費用等275,707千円、引当金増加額147,825円を加え、長期前受金戻入額7,042千円、その他資金増減額8,427千円により、収益的収支資金剰余額は1,173,157千円となり、当年度の総合的な収支においては852,852千円の資金剰余となっています。

正味運転資金の増加額852,852千円の明細は、第12表に示すように、未払金の増加等はあるものの、現金預金の増加等によるものです。

なお、過去5年間の資金収支比較は第13表のとおりです。

第11表 資金収支表

(単位:千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出	844,529	資本的収入	524,224
建設改良費	528,128	企業債	267,100
企業債償還金	281,201	補助金	247,924
医学生奨学資金貸付金	24,000	医学生奨学資金貸付金返還金	9,200
看護学生奨学資金貸付金	11,200		
		(資本的収支資金不足額 A)	320,305
長期前受金戻入額	7,042	当年度純利益	765,094
その他資金増減額	8,427	減価償却費	232,760
		固定資産除却費	7,533
		消費税資本収支調整額	23,814
		職員確保経費	11,600
		引当金増加額	147,825
(収益的収支資金剰余額 B)	1,173,157		
当年度資金剰余額(B-A)	852,852		
合 計	1,712,850	合 計	1,712,850

第12表 正味運転資金増減明細表

(単位:千円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	682,005	未払金の増加	229,473
未収金の増加	403,908	預り金の増加	3,059
		貯蔵品の減少	529
		正味運転資金増加	852,852
合 計	1,085,913	合 計	1,085,913

第13表 資金収支比較表

(単位:千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
収益的収支剰余(△)不足額	623,900	570,189	447,099	156,569	1,173,157
資本的収支剰余(△)不足額	△ 297,389	△ 260,700	△ 315,765	△ 344,186	△ 320,305
当年度資金剰余(△)不足額	326,511	309,489	131,334	△ 187,617	852,852
累積資金剰余(△)不足額	549,437	858,926	990,260	802,643	1,655,495

5. 資金状況について

令和2年度の資金の流れを前年度と比較して示すと、第14表キャッシュ・フロー計算書のとおりです。

なお、資金期末残高は、第8表資産比較表の現金預金と一致します。

医業活動によるキャッシュ・フローは、病院事業が外部からの資金調達に頼ることなく業務能力を維持するために、どの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、当年度純利益765,094,010円、減価償却費232,759,668円、貸倒引当金の増減額30,072,245円、退職給付引当金の増減額101,697,423円、未収金の増減額△395,801,872円、未払金の増減額32,265,760円等の要因により787,942,053円となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△293,135,485円、長期前受金等収入217,419,737円等の要因により△91,835,748円となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、医業活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が返済されたかを表しています。

同キャッシュ・フローは、一時借入れによる収入150,000,000円、一時借入金の返済による支出△150,000,000円、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入267,100,000円、同企業債の償還による支出△281,200,941円の要因により△14,100,941円となっています。

以上のとおり、医業活動がプラス、投資活動、財務活動がマイナスとなり、医業活動は順調であり、有形固定資産の取得等による投資活動も行われており、企業債償還も順調に行われているため経営状況は安定していると言えます。

なお、本年度の資金増加額は682,005,364円となり、令和2年度末における資金期末残高は、前年度より103.8%増加の1,339,009,560円となっています。

第14表 キャッシュフロー計算書

(単位:円)

項 目	2 年 度 A	元 年 度 B	増 減 額 A-B
1 医業活動によるキャッシュ・フロー	787,942,053	234,652,245	553,289,808
当 年 度 純 利 益	765,094,010	2,478,120	762,615,890
減 価 償 却 費	232,759,668	247,896,279	△ 15,136,611
資 産 減 耗 費	7,533,237	669,869	6,863,368
職 員 確 保 経 費	11,600,000	0	11,600,000
貸倒引当金の増減額	30,072,245	△ 12,520,607	42,592,852
退職給付引当金の増減額	101,697,423	△ 84,048,863	185,746,286
賞与引当金の増減額	16,055,308	△ 14,399,790	30,455,098
修繕引当金の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 7,041,926	△ 11,288,411	4,246,485
未収金の増減額(△は増加)	△ 395,801,872	84,664,996	△ 480,466,868
未払金の増減額(△は減少)	32,265,760	84,522,926	△ 52,257,166
貯蔵品の増減額	529,038	△ 803,951	1,332,989
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	3,059,162	△ 41,823,323	44,882,485
そ の 他	0	12,550,000	△ 12,550,000
資 本 費 繰 入 収 益	△ 9,880,000	△ 33,245,000	23,365,000
他会計繰入金(公立病院特例債)	0	0	0
受取利息及び配当金	△ 1,374,365	△ 73,924	△ 1,300,441
支払利息及び企業債取扱諸費	3,651,039	4,662,096	△ 1,011,057
小 計	790,218,727	239,240,417	550,978,310
利息及び配当金の受取額	1,374,365	73,924	1,300,441
利息の支払額	△ 3,651,039	△ 4,662,096	1,011,057
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,835,748	△ 120,836,445	29,000,697
有形固定資産の取得による支出	△ 293,135,485	△ 110,281,445	△ 182,854,040
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
長期貸付金による支出	△ 35,200,000	△ 46,550,000	11,350,000
長期貸付金返済による収入	9,200,000	2,750,000	6,450,000
長期前受金等収入	217,419,737	0	217,419,737
資 本 費 繰 入 収 益	9,880,000	33,245,000	△ 23,365,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,100,941	△ 112,406,059	98,305,118
一時借入れによる収入	150,000,000	100,000,000	50,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 150,000,000	△ 100,000,000	△ 50,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	267,100,000	166,400,000	100,700,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 281,200,941	△ 278,806,059	△ 2,394,882
寄 附 金 収 入	0	0	0
他会計繰入金(公立病院特例債)	0	0	0
他 会 計 出 資 金	0	0	0
長期借入れによる収入	0	0	0
長期借入金返済による支出	0	0	0
資金の増加額(又は減少額) 1+2+3	682,005,364	1,409,741	680,595,623
資 金 期 首 残 高	657,004,196	655,594,455	1,409,741
資 金 期 末 残 高	1,339,009,560	657,004,196	682,005,364

むすび

令和2年度病院事業会計の収益的収支は、収益的収入7,639,722千円(対前年度1,391,659千円増)、収益的支出6,874,628千円(対前年度629,043千円増)で、純利益は前年度より大きく増加し、765,094千円(対前年度762,616千円増)という結果となりました。

収益面では、対前年度比で入院収益が124,165千円増(延患者数6,725人減)、外来収益39,398千円減(延患者数6,606人減)となっております。延患者数については、前年度から続いている新型コロナウイルス感染症の直接的な影響を受け、大きく減少する内容となりました。特に入院においては、感染防止対策の一環として、状況に応じて緊急性のない手術や不急の入院を延期したこと、そして感染症指定病院であることから、感染者の受け入れ病床を確保する必要があったことなどが減少につながったものと考えられます。また、外来においても、感染を恐れて受診を控える患者が存在したことは否めません。しかしながら、収入面では、国の緊急支援策が講じられ、感染者の診療報酬の加算や受入体制を強化するための補助金によって収益の確保が補われたことで、経営的には大事に至らなかったものと思料するところです。さらに、このような状況の中でも、組織全体として、日常的な経営の監視や分析は継続して実施され、平均在院日数や病床利用率等の見極めをはじめ、施設基準、DPC機能評価係数等への対策も取り組まれ、入院収益の増加に結び付いた状況が窺えます。

費用面では、給与費が396,418千円の増加となりました。これは医療スタッフの増員や退職給付費が増加したこと、そして、感染症対応に要する人件費が新たに発生したことなどによるものです。なお、人員体制については、前年度も申しましたが、これからの医療方針と経営状況を勘案した判断が重要となってきます。また、材料費については、17,203千円の増加となっており、その要因は、薬品費が入院患者数減に伴って減少したものの、診療材料費で感染症関連の医療消耗品等が増加したことなどが挙げられます。

次に、資本的収支を見てみますと、建設改良費については、感染症対策として、補助金を活用した医療機器等の整備が図られました。医療機関にとって、医療機器の充実は最も重要な要素の一つであり、国、県による支援のもとに「全身用X線CT診断装置」や「人工呼吸器」など、今、必要不可欠な医療機器が配備されたことはたいへん意義あるものと考えます。

社会情勢は、未だ、新型コロナウイルスの猛威が衰えることなく、既に第4波を迎えています。医療崩壊が強く危惧される状況下ではありますが、地域を守る病院として、引き続き、荒尾市民病院の特色を活かしながら、待ち望まれる新病院建設の完成を踏まえて、これからも信頼される病院づくりに励んでいただくことを願っています。

予 算 決 算 対 照 表

(病院事業)
(単位:円%)

(1) 収益的収入及び支出

科目(収入)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	科目(支出)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
病院事業収益	7,038,303,000	7,658,538,427	100.0	108.8	18,816,080	病院事業費用	7,003,031,000	6,893,387,758	100.0	98.4	218,678,412
医業収益	6,412,955,000	6,024,889,180	78.7	93.9	15,849,709	医業費用	6,717,443,000	6,673,227,572	96.8	99.3	218,676,941
医業外収益	475,890,000	1,510,288,447	19.7	317.4	2,966,371	医業外費用	124,588,000	93,267,638	1.4	74.9	
特別利益	149,458,000	123,360,800	1.6	82.5		特別損失	151,000,000	126,892,548	1.8	84.0	1,471
						予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	
合計	7,038,303,000	7,658,538,427	100.0	108.8	18,816,080	合計	7,003,031,000	6,893,387,758	100.0	98.4	218,678,412

(2) 資本的収入及び支出

科目(収入)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	科目(支出)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
資本的収入	505,620,000	524,224,000	62.1	103.7	0	資本的支出	885,100,000	844,529,029	100.0	95.4	46,282,226
企業債	313,565,000	267,100,000	31.6	85.2		建設改良費	543,658,000	528,128,088	62.5	97.1	46,282,226
固定資産売却代金	5,390,000	0	0.0	0.0		企業償還金	288,640,000	281,200,941	33.3	97.4	
補助金	186,663,000	247,924,000	29.4	132.8		医学生奨学資金貸付金	38,400,000	24,000,000	2.8	62.5	
他会計負担金	1,000	0	0.0	0.0		看護学生奨学資金貸付金	14,400,000	11,200,000	1.3	77.8	
他会計出資金	1,000	0	0.0	0.0		電話加入権	1,000	0	0.0	0.0	
医学生奨学資金貸付金返還金	0	9,200,000	1.1	-		投資	1,000	0	0.0	0.0	
補填及び措置財源	379,480,000	320,305,029	37.9	84.4							
当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	6,596,000	23,813,963	2.8	361.0							
当年度分損益勘定留保資金	258,106,000	233,250,979	27.6	90.4							
一時借入金	114,778,000	63,240,087	7.5	55.1							
合計	885,100,000	844,529,029	100.0	95.4	0	合計	885,100,000	844,529,029	100.0	95.4	46,282,226

損益計算比較表

(病院事業)
(単位:円%)

科 目	借 方				貸 方				
	金 額		構 成 比 率		金 額		構 成 比 率		
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	
医 業 費 用	6,454,550,631	6,034,184,447	93.9	96.6	6,009,039,471	5,917,728,313	78.7	94.7	101.5
給 与 費	3,991,440,877	3,595,023,043	58.1	57.6	4,070,583,653	3,946,418,241	53.3	63.2	103.1
材 料 費	1,296,027,401	1,278,824,815	18.9	20.5	1,578,845,414	1,618,242,986	20.7	25.9	97.6
経 費	916,944,102	891,089,550	13.3	14.3	376,347,472	373,844,674	4.9	6.0	100.7
減 価 却 費	232,759,668	247,896,279	3.4	4.0	△ 16,737,068	△ 20,777,588	△ 0.2	△ 0.3	119.4
資 産 減 耗 費	7,533,237	669,869	0.1	0.0					
研 究 研 修 費	9,845,346	20,680,891	0.1	0.3	1,507,322,076	328,404,881	19.7	5.3	459.0
					1,374,365	73,924	0.0	0.0	1,859.2
医 業 外 費 用	293,186,629	208,134,077	4.3	3.3	134,075,000	135,346,000	1.8	2.2	99.1
支払利息及び企業債取扱諸費	3,651,039	4,662,096	0.1	0.1	1,196,077,750	22,689,266	15.7	0.4	5,271.6
職 員 確 保 経 費	11,600,000	0	0.2	0.0	99,562,000	92,920,000	1.3	1.5	107.1
消 費 税	247,935,590	203,471,981	3.6	3.3	2,445,288	1,757,352	0.0	0.0	139.1
貸倒引当金医業外繰入額	30,000,000	0	0.4	0.0	56,865,747	31,084,928	0.7	0.5	182.9
					7,041,926	11,288,411	0.1	0.2	62.4
特 別 損 失	126,891,077	3,266,734	1.8	0.1	9,880,000	33,245,000	0.1	0.5	29.7
過年度損益修正損	4,191,077	3,266,734	0.1	0.1					
そ の 他 特 別 損 失	122,700,000	0	1.8	0.0	123,360,800	1,930,184	1.6	0.0	6,391.1
					0	0	0.0	0.0	-
小 計	6,874,628,337	6,245,585,258	100.0	100.0	660,800	1,930,184	0.0	0.0	34.2
当年度純利益	765,094,010	2,478,120			122,700,000	0	1.6	0.0	-
合 計	7,639,722,347	6,248,063,378			7,639,722,347	6,248,063,378	100.0	100.0	122.3

費用節別比率表

(病院事業)
(単位:円%)

科目	金額		構成比率 2年度	前年度に 対する比率	科目	金額		構成比率 2年度	前年度に 対する比率	
	2年度	元年度				2年度	元年度			
人件費	3,991,440,877	3,595,023,043	58.1	111.0	印刷製本費	2,760,580	3,275,425	0.0	0.1	84.3
直接人件費	2,831,152,074	2,369,777,913	41.2	119.5	修繕費	43,490,889	32,655,140	0.6	0.5	133.2
給与	2,831,152,074	2,369,777,913	41.2	119.5	保険料	6,856,921	7,042,419	0.1	0.1	97.4
間接人件費	1,160,288,803	1,225,245,130	16.9	94.7	賃借料	86,544,337	73,771,294	1.3	1.2	117.3
賃金	0	230,607,162	0.0	0.0	委託料	608,888,891	603,719,936	8.9	9.7	100.9
報酬	176,624,703	194,886,005	2.6	3.1	通信運搬費	8,446,983	7,913,562	0.1	0.1	106.7
法定福利費	536,060,422	524,905,556	7.8	102.1	諸会費	2,196,343	2,166,275	0.0	0.0	101.4
退職給付費	216,806,008	80,111,152	3.2	270.6	賠償及び補償金	73,458	500,699	0.0	0.0	14.7
賞与引当金繰入額	230,797,670	194,735,255	3.4	118.5	雑費	11,394,702	13,123,915	0.2	0.2	86.8
					貸倒引当金繰入額	72,245	29,393	0.0	0.0	245.8
物件費その他経費	2,883,187,460	2,650,562,215	41.9	108.8	有形固定資産減価償却費	232,759,668	247,896,279	3.4	4.0	93.9
薬品費	776,341,138	794,670,618	11.3	97.7	固定資産除却費	7,533,237	669,869	0.1	0.0	1,124.6
診療材料費	503,188,185	473,449,302	7.3	106.3	研究研修費	6,975,448	17,537,757	0.1	0.3	39.8
医療消耗備品費	16,498,078	10,704,895	0.2	154.1	経営研修費	2,869,898	3,143,134	0.0	0.1	91.3
厚生福利費	545,455	555,556	0.0	98.2	企業債利息	3,650,834	4,648,398	0.1	0.1	78.5
報償費	10,000	30,000	0.0	33.3	一時借入金利息	205	13,698	0.0	0.0	1.5
交際費	249,401	377,137	0.0	66.1	長期借入金利息	0	0	0.0	0.0	-
旅費交通費	1,381,508	1,241,675	0.0	111.3	職員確保経費	11,600,000	0	0.2	0.0	-
職員被服費	3,952,379	4,876,712	0.1	81.0	消費税	247,935,590	203,471,981	3.6	3.3	121.9
消耗品費	24,573,140	19,605,137	0.4	125.3	雑損失	0	0	0.0	0.0	-
消耗備品費	12,967,567	8,964,598	0.2	144.7	貸倒引当金医業外繰入額	30,000,000	0	0.4	0.0	-
光熱水費	74,364,396	77,567,477	1.1	95.9	過年度損益修正損	4,191,077	3,266,734	0.1	0.1	128.3
燃料費	28,174,907	33,412,848	0.4	84.3	その他特別損失	122,700,000	0	1.8	0.0	-
食糧費	0	260,352	0.0	0.0	合計	6,874,628,337	6,245,585,258	100.0	100.0	110.1

貸借対照比較表

(病院事業)
(単位:円%)

科目	借方			貸方			構成比率 2年度	構成比率 前年度	前年度に 対する比率
	2年度	元年度	額	2年度	元年度	額			
固定資産	2,381,216,445	2,344,309,471		49.2	59.8	110.1			106.4
有形固定資産	2,416,041,823	2,163,534,849		46.1	55.2	111.7			102.7
土地	100,035,996	100,035,996		1.9	2.6	100.0			-
建物	857,129,555	893,045,451		16.3	22.8	96.0			109.3
構築物	7,753,506	10,369,308		0.1	0.3	74.8			-
器械備品	913,350,572	724,435,758		17.4	18.5	126.1			
車両	2,816,261	637,620		0.1	0.0	441.7			116.5
放射性同位元素	0	0		0.0	0.0	-			-
建設仮勘定	532,721,133	432,775,916		10.2	11.0	123.1			130.6
その他の有形固定資産	0	0		0.0	0.0	-			86.6
樹木	2,234,800	2,234,800		0.0	0.1	100.0			110.7
無形固定資産	2,109,456	2,109,456		0.0	0.1	100.0			107.4
施設利用権	72,500	72,500		0.0	0.0	100.0			
電話加入権	2,036,956	2,036,956		0.0	0.1	100.0			1,017.5
投資有価証券	217,050,000	202,650,000		4.1	5.2	107.1			290.8
医学生奨学資金貸付金	170,000,000	160,800,000		3.2	4.1	105.7			
看護学生奨学資金貸付金	47,050,000	41,850,000		0.9	1.1	112.4			100.0
貸倒引当金	△ 57,450,000	△ 27,450,000		△ 1.1	△ 0.7	△ 9.3			100.0
貸倒引当金	△ 57,450,000	△ 27,450,000		△ 1.1	△ 0.7	△ 9.3			
長期前払消費税	3,465,166	3,465,166		0.1	0.1	100.0			197.1
長期前払消費税	3,465,166	3,465,166		0.1	0.1	100.0			100.0
流動資産	2,662,711,628	1,577,399,675		50.8	40.2	168.8			-
現金預金	1,339,009,560	657,004,196		25.5	16.8	203.8			-
未収金	1,326,507,335	922,599,463		25.3	23.5	143.8			192.4
貸倒引当金	△ 3,550,887	△ 3,478,642		△ 0.1	△ 0.1	97.9			192.4
貯蔵品	745,620	1,274,658		0.0	0.0	58.5			100.3
その他の流動資産	0	0		0.0	0.0	-			30,874.0
合計	5,243,928,073	3,921,709,146		100.0	100.0	133.7			133.7

第5表

未 収 金 調 査

(病院事業)

(単位:円)

年 度	医 業 収 入			医 業 外 収 入		
	調 定 額	収 入 額	未 収 入 額	調 定 額	収 入 額	未 収 入 額
2	5,631,514,127	4,592,542,213	0	262,912,004	3,749,547	0
元	839,314,367	834,324,269	0	15,846,283	15,846,283	0
30	3,983,278	2,534,681	0	130,153	130,153	0
29以前	13,435,218	1,137,711	0	1,616,072	85,310	0
合 計	6,488,246,990	5,430,538,874	0	280,504,512	19,811,293	0

年 度	そ の 他		
	調 定 額	収 入 額	未 収 入 額
2	8,106,000	0	8,106,000
元	0	0	0
30	0	0	0
29以前	0	0	0
合 計	8,106,000	0	8,106,000

第6表

経 営 分 析 表

(病院事業)

分析項目	2年度	元年度	30年度	算式
総収益対総費用比率(%)	111.1	100.0	102.3	(総収益/総費用)×100
医業収益対医業費用比率(%)	93.1	98.1	100.8	(医業収益/医業費用)×100
職員給与費対医業収益比率(%)	66.4	60.8	60.3	(職員給与費/医業収益)×100
病床利用率(%)	75.8	82.3	84.2	(年延入院患者数/年延病床数)×100
1日平均患者数(人)	入院(一般) (診療日数)	225.6 (366)	230.6 (365)	年延入院(一般)患者数/診療日数
	入院(感染) (診療日数)	1.0 (241)	0.0 (0)	年延入院(感染)患者数/診療日数
	外来 (診療日数)	319.7 (243)	348.6 (244)	年延外来患者数/一般外来診療日数
患者1人1日当たり診療収入(円)	入院	53,559	48,142	入院収益/年延入院患者数
	外来	20,216	18,049	外来収益/年延外来患者数
患者1人1日当たり診療収入(円)	投薬	955	1,074	投薬薬品収入/年延患者数合計
	注射	3,147	2,259	注射薬品収入/年延患者数合計
医業収益に対する薬品費の割合(%)	12.9	13.4	12.5	(薬品費/医業収益)×100

財 務 分 析 表

(病院事業)
(単位:%)

分 析 項 目	2 年 度	元 年 度	30 年 度	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	49.2	59.8	58.9	固定資産/(固定資産+流動資産)×100
流 動 資 産 構 成 比 率	50.8	40.2	41.1	流動資産/(固定資産+流動資産)×100
固 定 負 債 構 成 比 率	39.9	50.1	53.6	固定負債/負債資本合計×100
流 動 負 債 構 成 比 率	28.4	32.6	29.4	流動負債/負債資本合計×100
自 己 資 本 構 成 比 率	31.8	17.3	17.1	(自己資本+剰余金+繰延収益)/負債資本合計×100
流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	103.2	67.3	69.9	流動資産/固定資産×100
固 定 比 率	181.7	357.6	363.8	固定資産/(自己資本+剰余金)×100
固 定 長 期 適 合 率	73.5	89.5	84.4	固定資産/(資本合計+固定負債)×100
流 動 比 率	178.9	123.5	140.1	流動資産/流動負債×100
当 座 比 率	178.9	123.4	140.1	(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債×100
現 金 預 金 比 率	90.0	51.4	55.3	現金預金/流動負債×100
負 債 比 率	251.9	494.5	512.7	(固定負債+流動負債)/(自己資本+剰余金)×100
固 定 負 債 比 率	147.1	299.7	331.3	固定負債/(自己資本+剰余金)×100
流 動 負 債 比 率	104.7	194.8	181.5	流動負債/(自己資本+剰余金)×100
総 資 本 利 益 率	16.7	0.1	3.5	当年度純利益/平均負債資本合計×100
自 己 資 本 利 益 率	73.7	0.4	25.1	当年度純利益/平均(自己資本+剰余金)×100
純 利 益 対 総 収 益 比 率	10.0	0.0	2.3	当年度純利益/総収益×100
医 業 利 益 対 医 業 収 益 比 率	△ 7.4	△ 2.0	0.8	医業利益/医業収益×100
利 子 負 担 率	0.3	0.4	0.5	(支払利息+企業債取扱諸費)/平均(企業債+他会計借入金+一時借入金)×100
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	120.8	112.5	106.9	企業債償還元金/減価償却費×100